



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月9日

上場会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 井阪 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 丸山 好道 TEL 03-6238-3000
 定時株主総会開催予定日 2025年5月27日 配当支払開始予定日 2025年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	11,972,762	4.4	420,991	△21.2	374,586	△26.1	173,068	△23.0
2024年2月期	11,471,753	△2.9	534,248	5.5	507,086	6.6	224,623	△20.1

(注) 包括利益 2025年2月期 486,357百万円 (14.6%) 2024年2月期 424,311百万円 (△25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	66.62	66.61	4.5	3.4	3.5
2024年2月期	84.88	84.87	6.2	4.8	4.7

(参考)

持分法投資損益 2025年2月期 △450百万円 2024年2月期 3,711百万円
 グループ売上 2025年2月期 18,442,884百万円 2024年2月期 17,789,927百万円
 EBITDA 2025年2月期 995,523百万円 2024年2月期 1,054,951百万円
 のれん償却前EPS 2025年2月期 105.12円 2024年2月期 117.24円

※グループ売上には株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc. 及び7-Eleven Stores Pty Ltdにおける加盟店売上を含む

※EBITDA及びのれん償却前EPSの算式は、注記事項「(4)各種経営指標の算式」を参照

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「のれん償却前EPS」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	11,386,111	4,217,445	35.4	1,553.17
2024年2月期	10,592,117	3,900,624	35.1	1,416.94

(参考) 自己資本 2025年2月期 4,030,211百万円 2024年2月期 3,716,523百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	876,458	△732,363	△392,648	1,349,820
2024年2月期	673,015	△431,809	△377,065	1,562,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	56.50	—	56.50	113.00	99,468	44.4	2.8
2025年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	103,961	60.0	2.7
2026年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		49.0	

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。2024年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2024年2月期の年間配当は、37.6円となります。

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,805,000	△3.8	197,000	5.3	172,000	2.9	98,000	87.6	38.00
通期	10,761,000	△10.1	424,000	0.7	386,000	3.0	255,000	47.3	101.96

(参考) グループ売上 第2四半期(累計) 9,110,000百万円 通期 17,338,000百万円
 EBITDA 第2四半期(累計) 485,000百万円 通期 963,000百万円
 のれん償却前EPS 第2四半期(累計) 59.02円 通期 143.96円

(注) 当社は、2025年4月9日開催の取締役会において自己株式の取得に係る事項について決議をいたしました。これに伴い2026年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」及び「のれん償却前EPS」については、自己株式取得及び消却の影響見込みを考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
 新規 1社 (社名) CONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	2,604,555,849株	2024年2月期	2,633,226,549株
② 期末自己株式数	2025年2月期	9,723,478株	2024年2月期	10,312,992株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	2,597,855,216株	2024年2月期	2,646,511,134株

(注) 1 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

2 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(4) 各種経営指標の算式

- ① EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費* *販売費及び一般管理費に含まれるのれん償却費のみ
 ② のれん償却前EPS：(親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益＋のれん償却費) / 期中平均株式数
 のれん償却前EPSについて、より正確な数値とするためにのれん償却費に係る税務影響を考慮することとしました

(参考) 個別業績の概要

2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	209,743	3.7	127,925	2.1	121,679	△0.3	109,556	155.3
2024年2月期	202,277	△18.6	125,307	△29.0	122,042	△29.7	42,915	△76.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	42.17	42.17
2024年2月期	16.22	16.22

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	2,690,398	1,349,685	50.2	520.11
2024年2月期	2,657,276	1,399,685	52.7	533.61

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,349,636百万円 2024年2月期 1,399,636百万円

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
- その他決算関連資料は当社ウェブサイト(<https://www.7andi.com/ir/library>)に掲載しております。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 表示方法の変更	28
(8) 追加情報	28
(9) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	35
(連結株主資本等変動計算書関係)	36
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	38
(セグメント情報等の注記)	41
(企業結合等関係)	46
(関連当事者情報)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	52
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	57
(4) 継続企業の前提に関する注記	59
(5) 表示方法の変更	59
(6) 追加情報	59
(7) 注記事項	
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	59
(企業結合等関係)	61
(重要な後発事象)	64
【ご参考】	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	
(貸借対照表)	65
(損益計算書)	66
株式会社イトーヨーカ堂	
(貸借対照表)	67
(損益計算書)	68
株式会社ヨークベニマル	
(貸借対照表)	69
(損益計算書)	70

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境が改善する中、個人消費は一部に足踏みが残るものを持ち直しの動きが見られました。賃金上昇や定年延長などにより若年層、高齢者層の所得が増加する一方、子育て世代を中心に生活防衛意識が高まるなど、消費の二極化が顕在化しております。

北米経済は、引き続きインフレ、高金利環境に加え雇用環境が悪化しているものの、経済全体では高所得者層の消費により底堅さを維持しました。一方で、消費の二極化が進み、中低所得者層の消費に対する慎重な姿勢がより一層強まりました。

このような環境の中、当社グループは「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、『食』を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」を目指し、アップデートした中期経営計画（2023年3月9日公表）における各事業戦略及びグループ戦略を推進してまいりました。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

なお、2025年3月6日に「株主価値最大化に向けた経営体制及び資本構造・事業の変革施策について」を公表いたしました。これは、当社が今後コンビニエンスストア事業に更に注力し、株主の皆様にとっての価値を最大化するために、経営体制、資本構造及び事業の変革に向けた一連の施策です。また、これまでに発表し現在進行中の事業変革施策についても継続して進めてまいります。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2024年2月期		2025年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	11,471,753	97.1%	11,972,762	104.4%
営業利益	534,248	105.5%	420,991	78.8%
経常利益	507,086	106.6%	374,586	73.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	224,623	79.9%	173,068	77.0%

(中期経営計画2021-2025 主な連結財務指標)

(単位：百万円)

	2024年2月期		2025年2月期	
		前年同期比		前年同期比
EBITDA	1,054,951	106.0%	995,523	94.4%
営業キャッシュ・フロー (除く金融)	778,398	93.5%	783,254	100.6%
フリーキャッシュ・フロー水準 (除く金融)	391,694	82.6%	435,015	111.1%
ROE (%)	6.2		4.5	
ROIC (除く金融) (%)	4.1		3.5	
Debt/EBITDA倍率 (倍)	2.6		2.7	
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	84.88	80.0%	66.62	78.5%

為替レート (損益計算書)	U. S. \$1=140.67円	U. S. \$1=151.69円
	1円=19.82円	1円=21.04円
為替レート (貸借対照表)	U. S. \$1=141.83円	U. S. \$1=158.18円
	1円=19.93円	1円=21.67円

(注) 1 営業キャッシュ・フロー (除く金融) は、金融事業を除くNOPATをベースとした管理会計数値。

2 フリーキャッシュ・フロー水準 (除く金融) は、金融事業を除く管理会計ベース数値。

なお、M&Aは戦略投資として投資キャッシュ・フローからは除外して算出。

3 ROIC(除く金融)は、{純利益+支払利息×(1-実効税率)} / {自己資本+有利子負債(ともに期首期末平均)}にて算出。

4 当社は2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。2024年2月期の「1株当たり当期純利益」及び前年同期比は2023年2月期の期首より当該株式分割が行われたと仮定して算定した数値です。

なお、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc. 及び 7-Eleven Stores Pty Ltdにおける加盟店売上を含めた「グループ売上」は、18,442,884百万円（前年同期比103.7%）となりました。また、当連結会計年度における為替レート変動に伴い、グループ売上は8,104億円、営業収益は6,691億円、営業利益は155億円増加しております。

② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	2024年2月期		2025年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	921,706	103.5%	904,152	98.1%
海外コンビニエンスストア事業	8,516,939	96.3%	9,170,782	107.7%
スーパーストア事業	1,477,384	101.9%	1,432,126	96.9%
金融関連事業	207,479	106.8%	212,127	102.2%
その他の事業	411,305	84.2%	320,914	78.0%
計	11,534,814	97.2%	12,040,102	104.4%
調整額（消去及び全社）	△63,060	—	△67,339	—
合計	11,471,753	97.1%	11,972,762	104.4%

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2024年2月期		2025年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	250,544	108.0%	233,554	93.2%
海外コンビニエンスストア事業	301,628	104.1%	216,248	71.7%
スーパーストア事業	13,588	109.6%	10,415	76.7%
金融関連事業	38,172	102.8%	32,015	83.9%
その他の事業	2,688	103.6%	5,779	215.0%
計	606,622	105.7%	498,014	82.1%
調整額（消去及び全社）	△72,373	—	△77,023	—
合計	534,248	105.5%	420,991	78.8%

国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は904,152百万円（前年同期比98.1%）、営業利益は233,554百万円（同93.2%）となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、人口減少、少子高齢化の進行及び、物価上昇等の消費の二極化等の外部環境変化がある中で、お客様の消費行動変化へ対応すべく、基本商品の磨きこみをベースに、「マーケットニーズに対応した品揃えの拡充」、「お客様への新たな買い物体験の提供」、「品質と価格を両立した価値の提供」等、客層の拡大と来店頻度の向上に向けた取り組みを実施してまいりました。

また、デリバリーサービス「7NOW」については全国展開に向けた体制構築等の取り組み強化に加え、「7NOWアプリ」の認知度向上等の施策に取り組んでまいりました。

加えて、多様なニーズに対応するため、2024年2月29日にオープンした新しいコンセプトの店舗「SIP*ストア」において、お客様の潜在的なニーズの特定と、対応に関する様々な検証を実施してまいりました。この取り組みで得られた知見を2025年1月から、埼玉県内の約20店舗で今後の拡大を見据えたテストを開始し、ご好評をいただいております。これらの検証結果を踏まえ、展開を拡大する事で収益性の改善を目指してまいります。

当連結会計年度は、「品質と価格を両立した価値の提供」による来店頻度向上施策と新規客層拡大施策が奏功したことにより、既存店売上、客数は前年を上回り、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は5,369,756百万円（同100.5%）となりました。一方、原材料高の高騰等による商品荒利率の低下に加え、水道光熱費等のコスト上昇により、営業利益は233,797百万円（同93.1%）となりました。

*株式会社セブン-イレブン・ジャパン（SEJ）と株式会社イトーヨーカ堂（IY）のパートナーシップ（通称SIP）

海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は9,170,782百万円（前年同期比107.7%）、営業利益は216,248百万円（同71.7%）となりました。

北米の7-Eleven, Inc. は、引き続きインフレと高金利に加えて雇用環境の悪化に伴う労働所得の減少により消費の二極化が進み、中低所得者層を中心に食品や生活必需品への節約志向が一層強まる中で、継続的な事業の成長と資本効率の向上を目指し、「オリジナル商品の強化」、「デジタルとデリバリーの加速」、「効率性とコストリーダーシップの向上」、「店舗ネットワークの拡大と強化」という4つの施策を推進してまいりました。

また、2024年4月16日付にて米国Sunoco LP社からのコンビニエンスストア事業及びガソリン小売事業の一部の取得を完了しました。

当連結会計年度のドルベースの米国内既存店商品売上は前年を下回り、営業利益（のれん償却前）は329,620百万円（同83.2%）となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、10,493,291百万円（同102.9%）となりました。なお、様々な外部環境の影響を受けつつも、4つの施策を進めることで、特にオリジナル商品が売上全体をけん引している効果により、売上改善の基調を確認しております。

7-Eleven International LLCでは、2030年度までに日本、北米を含めた全世界で30の国と地域での展開を目指すという方針の下、既存展開国と新規展開国の両輪で成長戦略を推進しております。既存展開国については、各市場の特性に合わせた「食のコンビニ」への転換を進めております。その一環として、2024年4月1日付で、オーストラリアにおけるライセンスとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有するConvenience Group Holdings Pty Ltd*（以下、「SEA」という。）の買収を完了し、フレッシュフードの商品開発強化と品揃えの拡大に取り組んでおります。

*オーストラリアにおけるライセンスとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有する会社

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1,432,126百万円（前年同期比96.9%）、営業利益は10,415百万円（同76.7%）となりました。

株式会社イトーヨーカ堂は、収益性改善に向けた抜本的変革が概ね計画どおり進捗しており、2024年2月27日に稼働を開始したPeace Deli千葉キッチンを含め、プロセスセンターやセントラルキッチン等の戦略投資インフラを活用し、惣菜の新ブランド「YORK DELI（ヨーク・デリ）」を立ち上げる等、商品の品質向上、品揃え強化、店舗の運営効率改善に取り組んでおります。

当連結会計年度は、自営売場面積の縮小等に伴い既存店売上は前年を下回りましたが、店舗閉鎖等の抜本的変革による販管費抑制により、3,020百万円の営業利益（前年同期は1,205百万円の営業損失）となりました。

株式会社ヨークベニマルにおいては、「地域のお客様の日常の食卓をより楽しく豊かに便利にする」というコンセプトの実現に向けて既存店の活性化、デリカテッセン等の開発及び販売強化の取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度は、販売促進施策等が奏功し、既存店売上は前年を上回りましたが、原材料価格の高騰などの影響により、営業利益は16,810百万円（前年同期比89.9%）となりました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は212,127百万円（前年同期比102.2%）、営業利益は32,015百万円（同83.9%）となりました。

株式会社セブン銀行における当連結会計年度末時点の国内ATM設置台数は27,965台（前連結会計年度末差595台増）となりました。預貯金金融機関の取引件数の回復、資金需要増による消費者金融等のノンバンク取引の増加に加え、各種キャッシュレス決済に伴うATMでの現金チャージ取引が高い水準を維持したことなどにより、1日1台当たりのATM平均利用件数は107.9件（前年同期差3.3件増）となり、当連結会計年度のATM総利用件数は前年を上回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて9,031億円となりました。

その他の事業

その他の事業における営業収益は320,914百万円（前年同期比78.0%）、営業利益は5,779百万円（同215.0%）となりました。

事業ポートフォリオの見直しによる事業会社の譲渡等の影響により減収となったものの、人流回復に伴い株式会社ロフトをはじめとする事業会社の業績が好調に推移したため増益となりました。

調整額（消去及び全社）

調整額（消去及び全社）における営業損失は77,023百万円（前年同期は72,373百万円の営業損失）となりました。

業務効率化やセキュリティ強化等を目的としたグループ共通基盤システム構築に係る費用等を計上しております。

③ 次期の見通し

国内においては、継続した物価上昇による家計の節約志向の高まりが懸念されておりますが、賃上げや設備投資の拡大、インバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな持ち直し基調が想定されます。

北米においては、通商政策の不確実性の高まり等により、個人消費環境の厳しい状況が続くことが想定されます。

このような経営環境を踏まえ、2025年3月6日に「株主価値最大化に向けた経営体制及び資本構造・事業の変革施策について」を公表いたしました。これまでに公表した事業変革施策は継続して進めてまいります。更に取り組みを昇華させるべく経営体制の変革、7-Eleven, Inc. のIPOの実現に向けた取り組みの推進、株主還元についての方針を示しました。基本姿勢である「常にお客様の立場に立って、新たな体験価値を提供することで、国内外の地域社会に貢献したい」に則り、このマネジメント施策を推進してまいります。

これらを踏まえた2026年2月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

(連結業績予想) (単位：百万円)

	2026年2月期	
		前年同期比
営業収益	10,761,000	89.9%
営業利益	424,000	100.7%
経常利益	386,000	103.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	255,000	147.3%

(注) 1 前提となる為替レート：U.S. \$1=148.00円、1元=21.00円

2 株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc. 及び 7-Eleven Stores Pty Ltdにおける加盟店売上を含めたグループ売上：17,338,000百万円

(中期経営計画2021-2025 主な連結財務指標)

	2025年度 中期経営計画目標	2025年度 見込み
EBITDA	1.1 兆円以上	9,630億円
ROE	11.5 %以上	6.9%
ROIC (除く金融)	8.0 %以上	5.3%
Debt/EBITDA倍率	1.8~2.5 倍未満	2.3倍
EPS成長率 (CAGR)	18 %以上	8.5%

(注) 1 ROIC(除く金融)は、{純利益+支払利息×(1-実効税率)} / {自己資本+有利子負債(ともに期首期末平均)}にて算出。

2 EPS成長率(CAGR)は、2020年度に対してのCAGR(年平均成長率)にて試算。

3 2025年度見込みは、2025年3月6日に公表した「株主価値最大化に向けた経営体制及び資本構造・事業の変革施策について」の通り、事業ポートフォリオの変革を当年度半ばに完了した場合の見込み値です。

(セグメント別営業収益・営業利益予想)

(単位：百万円)

	2026年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	989,000	109.4%	244,700	104.8%
海外コンビニエンスストア事業	8,848,000	96.5%	230,000	106.4%
スーパーストア事業	687,000	48.0%	15,400	147.9%
金融関連事業	119,000	56.1%	18,500	57.8%
その他の事業	164,000	51.1%	1,900	32.9%
計	10,807,000	89.8%	510,500	102.5%
調整額(消去及び全社)	△46,000	—	△86,500	—
合計	10,761,000	89.9%	424,000	100.7%

なお、2025年3月6日に「当社子会社における会社分割(吸収分割)による子会社の異動に関するお知らせ」で公表のとおり、株式会社ヨーク・ホールディングスの本社機能及び食品スーパーマーケット事業及び専門店・その他事業に帰属する当社の連結子会社22社及び持分法適用会社7社の計29社を吸収分割の方法で、Bain Capital Private Equity, L.P.及びそのグループ会社が設立する買収目的会社である株式会社BCJ-95の完全子会社である株式会社BCJ-96に承継させることを決定いたしました。これに伴い当社の2026年2月期の業績予想において、対象となる29社は上期の業績のみを反映しています。

国内コンビニエンスストア事業

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、人口減少、少子高齢化の進行及び、消費の二極化等の外部経済環境変化に伴うお客様の購買行動変化に対応してまいります。「マーケットニーズに対応した品揃えの拡充」、「お客様への新たな買い物体験の提供」、「品質と価格を両立した価値の提供」の3つの施策の取り組みを更に強化すると同時に、「SIPストア」で確認された商品やサービスを他の店舗にも展開し、店舗集客力・収益力の向上を図ってまいります。

また、デリバリーサービス「7NOW」など、常にお客様の立場に立った新たな体験価値を提供することで次の「便利」の扉を開き、加盟店や取引先も含めたバリューチェーン全体での持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc.は、引き続き「オリジナル商品の強化」、「デジタルとデリバリーの加速」、「効率性とコストリーダーシップの向上」、「店舗ネットワークの拡大と強化」を主要優先事項として推進してまいります。

7-Eleven International LLCでは、引き続き既存展開国と新規展開国の両輪で成長戦略を推し進め、2030年度までに日本、北米を含めた全世界で30の国と地域での店舗出店を目指す方針の下、質とスピードを伴った成長の実現に取り組んでまいります。

スーパーストア事業

株式会社イトーヨーカ堂においては、株式会社Peace Deliを軸とした商品・物流改善、グループ会社との連携強化、専門店ビジネスの確立、ONIGO株式会社との協業によるラストワンマイル強化など、事業モデルを確立し価値最大化に取り組んでまいります。

金融関連事業

金融関連事業におきましては、引き続きATMプラットフォーム事業の拡大に加え、電子マネー及びクレジットカード事業等に注力するとともに、グループ金融戦略として、当社グループの共通IDである「7iD」を基軸とした独自の金融サービスを開発し、新たな価値の創造を進めてまいります。

その一環として、2024年2月21日より、7iDとセブン銀行口座の紐づけを開始しました。この取り組みによって、銀行アプリと事業会社アプリの連携強化、金融サービス利用時のマイル特典付与等、さらなる連携・データ活用が期待されます。また、これらを通じ、小売業におけるお客様の来店頻度・購買単価向上と同時に購買データを活用した金融サービス提案・商品開発を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2024年2月期末	2025年2月期末	増減
総資産	10,592,117	11,386,111	793,993
負債	6,691,492	7,168,665	477,172
純資産	3,900,624	4,217,445	316,821

為替レート	U. S. \$1=141.83円	U. S. \$1=158.18円
	1元=19.93円	1元=21.67円

総資産は、為替レートの変動、海外コンビニエンスストア事業におけるSEAの取得等により前連結会計年度末に比べ793,993百万円増の11,386,111百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ211,883百万円減少いたしました。固定資産は、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSEAの取得に伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加等により、1,006,276百万円増加いたしました。

負債は、為替レートの変動とSEAの取得に伴うリース債務の増加等により前連結会計年度末に比べ477,172百万円増の7,168,665百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ316,821百万円増の4,217,445百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2024年2月期	2025年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,015	876,458	203,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,809	△732,363	△300,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,065	△392,648	△15,582
現金及び現金同等物の期末残高	1,562,493	1,349,820	△212,673

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が269,351百万円となったこと等により876,458百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外コンビニエンスストア事業におけるSEA取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、732,363百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により、392,648百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ212,673百万円減少し1,349,820百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	32.9	35.1	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	55.8	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	5.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.3	15.7	14.8

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。株主還元につきましては、持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を導入し、2023年度から2025年度までの累計で総還元性向を50%以上とすることを目標としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり20.0円、当中間配当の1株当たり20.0円と合わせて、年間では40.0円とさせていただきます予定です。

また、2025年度の剰余金の配当につきましては、中間配当25.0円、期末配当25.0円を合わせて、年間では1株当たり50.0円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2024年5月29日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ IR資料室) https://www.7andi.com/ir/file/library/pdf/24_7andi_int04.pdf

(金融庁ホームページ EDINET) <https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社とする196社（当社を含む）によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主として国内コンビニエンスストア事業、海外コンビニエンスストア事業、スーパーストア事業及び金融関連事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名及び会社数は次のとおりであり、当区分は報告セグメントの区分と一致しております。

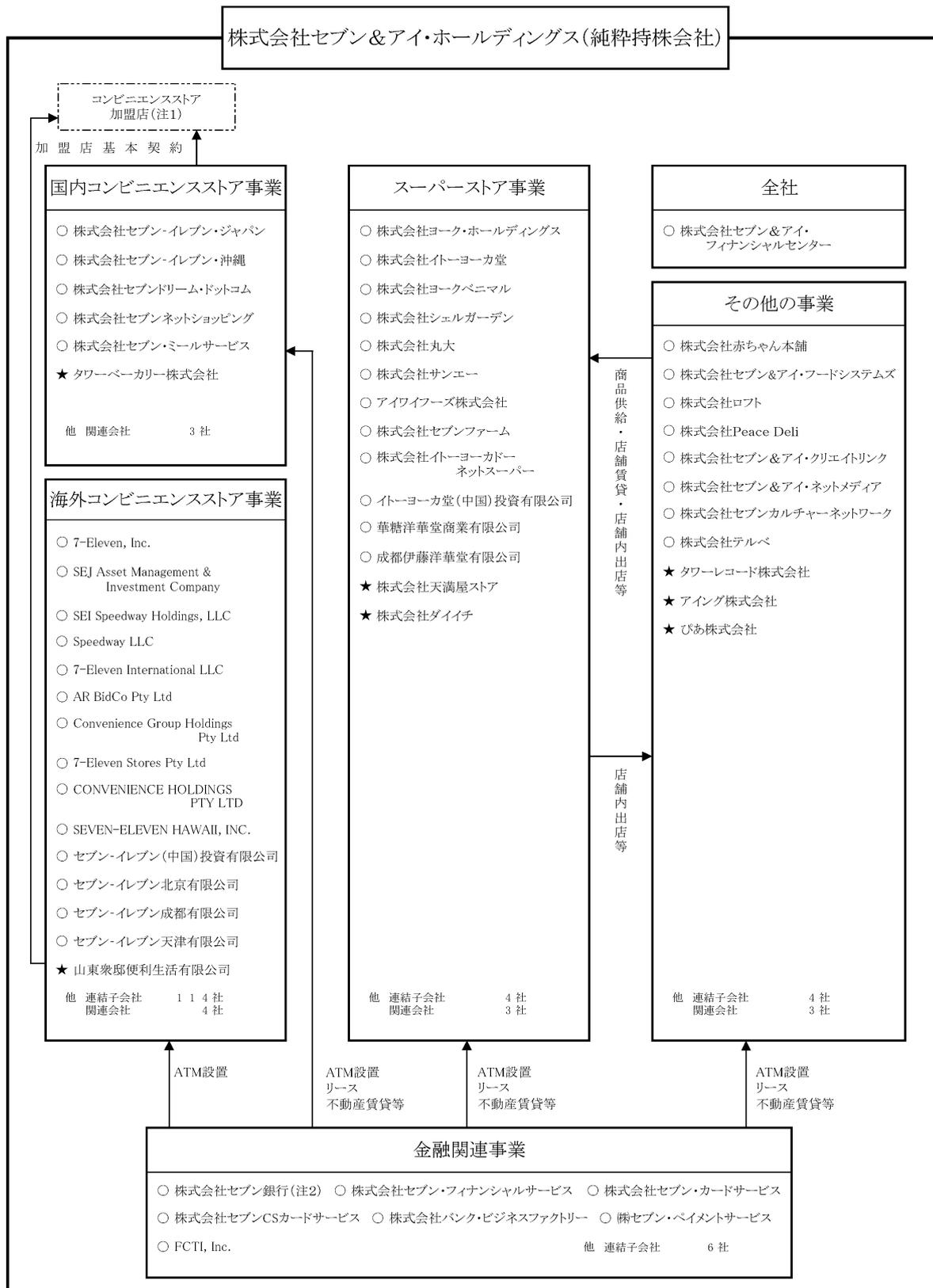
事業内容等	主な会社名	会社数
国内コンビニエンスストア事業	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社セブン-イレブン・沖縄 株式会社セブンドリーム・ドットコム 株式会社セブンネットショッピング 株式会社セブン・ミールサービス タワーベーカリー株式会社 ^{*1}	連結子会社 5社 関連会社 4社 計 9社
海外コンビニエンスストア事業	7-Eleven, Inc.、SEJ Asset Management & Investment Company SEI Speedway Holdings, LLC、Speedway LLC 7-Eleven International LLC、AR BidCo Pty Ltd Convenience Group Holdings Pty Ltd 7-Eleven Stores Pty Ltd、CONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. セブン-イレブン（中国）投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 セブン-イレブン天津有限公司、山東衆邸便利生活有限公司 ^{*1}	連結子会社 128社 関連会社 5社 計 133社
スーパーストア事業	株式会社ヨーク・ホールディングス、株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ヨークベニマル、株式会社シェルガーデン 株式会社丸大 ^{*2} 、株式会社サンエー、アイワイフーズ株式会社 ^{*3} 株式会社セブンファーム 株式会社イトーヨーカドーネットスーパー イトーヨーカ堂（中国）投資有限公司 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 株式会社天満屋ストア ^{*1} 、株式会社ダイイチ ^{*1}	連結子会社 16社 関連会社 5社 計 21社
金融関連事業	株式会社セブン銀行、株式会社セブン・フィナンシャルサービス 株式会社セブン・カードサービス 株式会社セブンCSカードサービス 株式会社バンク・ビジネスファクトリー 株式会社セブン・ペイメントサービス FCTI, Inc.	連結子会社 13社
その他の事業	株式会社赤ちゃん本舗 株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社ロフト 株式会社Peace Deli 株式会社セブン&アイ・クリエイトリンク 株式会社セブン&アイ・ネットメディア 株式会社セブカルチャーネットワーク、株式会社テルベ タワーレコード株式会社 ^{*1} 、アイング株式会社 ^{*1} びあ株式会社 ^{*1}	連結子会社 12社 関連会社 6社 計 18社
全社	(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 1社

*1 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカリー株式会社、山東衆邸便利生活有限公司、株式会社天満屋ストア、株式会社ダイイチ、タワーレコード株式会社、アイング株式会社及びびあ株式会社は関連会社であります。

*2 株式会社丸大は、2025年3月1日付の株式譲渡により、当社の連結の範囲から除外しております。

*3 アイワイフーズ株式会社は、2025年3月1日付で株式会社Peace Deliに吸収合併されたことにより、消滅しております。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

(注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、株式会社セブン - イレブン・ジャパン、株式会社セブン - イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc.、7-Eleven Stores Pty Ltd、セブン - イレブン北京有限公司、セブン - イレブン成都有限公司及びセブン - イレブン天津有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
 2. 株式会社セブン銀行は2025年2月末時点で、グループ各店を中心に27,965台のATMを設置しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、2005年9月1日に設立された純粋持株会社です。創業時より重んじる「信頼と誠実」の社是を不変の礎として、「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、お客様ニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の改革を不断に進め、イノベーションの推進と新たな体験価値の提供に努めてまいります。また、「食」の強みを軸とし、コンビニエンスストア事業を中心としたグローバルネットワーク、情報力を活かし、お客様の様々な生活シーンのニーズに応える世界トップクラスのグローバルリテラーを目指してまいります。加えて、当社は、ガバナンスの強化とグローバルビジネスの拡大により企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、上場会社としてステークホルダーとのエンゲージメントを強化してまいります。合わせて、サステナビリティの取り組みを経営の根幹に据えて、2019年に環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』を策定し、CO₂排出量削減、プラスチック対策、食品ロス・食品リサイクル対策、持続可能な調達の4つのテーマで、2050年をゴールとする目標を設定し、その達成に向けて環境課題や外部不経済の解決に向けた行動を推進しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的に企業価値・株主価値を向上させるため、資本コストを上回るリターン（利益）を拡大するとともに、キャッシュ・フローの創出力を高めることを基本方針として財務目標を設定しております。

(中期経営計画2021-2025 主な連結財務指標)

	2025年度 中期経営計画目標	2025年度 見込み
EBITDA	1.1 兆円以上	9,630億円
ROE	11.5 %以上	6.9%
ROIC (除く金融)	8.0 %以上	5.3%
Debt/EBITDA倍率	1.8~2.5 倍未満	2.3倍
EPS成長率 (CAGR)	18 %以上	8.5%

※ROIC (除く金融) は、{純利益+支払利息×(1-実効税率)} / {自己資本+有利子負債 (ともに期首期末平均)}にて算出。

※EPS成長率 (CAGR) は、2020年度に対してのCAGR (年平均成長率) にて試算。

※2025年度見込みは、2025年3月6日に公表した「株主価値最大化に向けた経営体制及び資本構造・事業の変革施策について」の通り、事業ポートフォリオの変革を当年度半ばに完了した場合の見込み値です。

(3) 中長期的な経営ビジョン

当社は、2022年度に実施したグループ戦略の再評価を踏まえて、2030年に目指すグループ像を「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、「食」を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」といたしました。

(4) 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、大きく変化しており、またその変化のスピードも加速しております。現下、日本国内においては、高齢化・単身世帯及び共働き世帯の増加等の社会構造の変化の加速により、ご自宅の近くでの生鮮食品・惣菜等の購買ニーズがさらに高まっており、また、昨今の為替変動と燃料費及び原材料費の高止まりによる物価の高騰、インパウンド消費の急速な拡大等により、お客様の行動様式・価値観が変化し食品に対するニーズも一層多様化しております。一方、最低賃金や社会保険料負担の上昇により、雇用環境は引き続き厳しい状況が続くことも想定されます。

米国においては、新鮮で健康的な美味しい食品ニーズを満たすことのできるコンビニエンスストアへの期待が高まっており、世界全体においても、各地域の特性に合わせた安全・安心で高い品質の日常の「食」を提供する領域には大きなチャンスがあり、これを可能とするための事業インフラの構築が重要な状況になってきております。加えて、国内外を問わず、気候変動、海洋汚染、フードロス、持続可能な調達等、社会課題が深刻化しており、企業も社会を構成する一員として、その解決に対してこれまで以上に真剣に向き合う時代を迎えております。

当社は、食品の品揃え・調達力・サプライヤーネットワーク・イノベティブな商品開発力・プライベートブランド (セブンプレミアム) といったグループの競争力を支える「食」の強みを有しておりますが、上記のような今後のマクロトレンド・マーケットトレンドの予測の観点からも、この「食」の強みが国内外コンビニエンスストア事業の成長を支える競争力の源泉としてますます重要になってくるものと考えられます。

戦略委員会による提言と当社の中長期的な企業価値・株主価値の最大化を実現するためのアクションプラン

当社は、2023年3月9日に「グループ戦略再評価の結果」を公表し、当社の中長期的な企業価値・株主価値の最大化を目的に独立社外取締役のみで構成される戦略委員会を設立いたしました。2024年4月10日には戦略委員会から当社取締役会に対して、戦略委員会における討議の内容を纏めた提言が提出されたことを受け、当社取締役会において真摯に検討した結果、当社の今後の具体的なアクションプランについて以下のとおり決定、公表いたしました。

【成長加速に向けた具体的アクションプラン】

- ・成長余地の大きな北米コンビニエンスストア市場における成長加速と収益性・資本効率の改善
- ・グローバルコンビニエンスストア事業におけるより意欲的な事業計画の策定・投資の実行
- ・グローバル成長の礎となるIT/DX戦略とコスト競争力を高めるIT/DXガバナンス構築
- ・首都圏スーパーストア事業^{*1}の変革完遂と成長に向けたモニタリングと実行支援
- ・グループにおける小売×金融のシナジー最大化

*1. 首都圏スーパーストア事業：(株)イトーヨーカ堂、(株)シェルガーデン

当社はアクションプランを確実に実行するとともに、取締役会におけるモニタリングを通じて、企業価値・株主価値の最大化を実現するためのあらゆる選択肢を真摯に検討してまいりました。その結果、2025年3月6日に当社が今後コンビニエンスストア事業にさらに注力し、株主の皆様にとっての価値を最大化し還元するために、経営体制、資本構造及び事業の変革にむけた以下の一連の施策を公表いたしました。

【株主価値最大化に向けた経営体制及び資本構造・事業の変革施策】

- ・変革を加速させるべく、2025年5月の株主総会後、スティーブン・ヘイズ・デिकास氏を代表取締役社長兼CEOに任命予定
- ・北米のセブン-イレブン事業を担う7-Eleven, Inc. について、2026年下半年期までのIPOを目指す
- ・SST事業グループを8,147億円(53.7億ドル)^{*2,3}でBain Capital Private Equity, L.P. 及びそのグループ会社に譲渡する最終契約を締結
- ・7-Eleven, Inc. のIPO及びSST事業グループ^{*4}の非連結化によって回収される資本について、2030年度までに総額2兆円(約132億ドル)^{*2}を自己株式取得の形で株主に還元。通常の事業運営から創出される利益の株主への還元に関しても、累進配当を行う方針
- ・株主価値最大化のために、引き続きあらゆる選択肢を追求。特別委員会による検討状況についても状況を報告

*2. U.S. \$1=151.46円

*3. 金額は、本件取引最終契約において合意した企業価値の金額に、本吸収分割効力発生見込み時点における予想純現預金等の項目の調整を行い試算した現時点での現金対価額見込みであり、最終的な対価額は本件取引最終契約に定める価格調整等を経て決定

*4. 食品スーパーマーケット事業及び専門店・その他事業

当社はこれらの施策の実行により、国内外コンビニエンスストア事業へのフォーカスを強め、成長を加速させてまいります。国内コンビニエンスストア事業においては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンのコアコンピタンスである商品力、エリア出店戦略、単品管理、加盟店とのコミュニケーションを軸に社会構造とお客ニーズの変化に対応してまいります。当社は物価上昇に伴う、消費の二極化進行を重要な課題ととらえ、「品質と価格の両立」という基本方針のもと、高品質かつ幅広い価格帯に対応した商品開発と品揃えを強化してまいります。さらに、デリバリー需要とインバウンド消費の拡大も顕著なお客ニーズであると認識しており、デリバリーサービス「7NOW」ならびにインバウンド消費対応のサービス向上に取り組んでおります。今後も、商品・サービスへの積極的な投資を通じて、お客様への提供価値を高めるとともに、リテールメディアや特定領域に特化したコンセプトストア等の新規事業にも挑戦してまいります。

また、海外コンビニエンスストア事業においては、北米で継続する物価・金利の上昇と雇用環境の悪化をうけ、中低所得者層を中心に節約志向が一層強まっていると認識しており、7-Eleven, Inc. は、変化するお客様ニーズに対応した商品・サービスによる事業成長と資本効率性の改善を図ってまいります。パートナー企業とのバリューチェーン構築を通じたフレッシュフード、専用飲料、クイックサービスレストランを含むオリジナル商品の強化に加え、ロイヤリティプログラムや7NOWデリバリー等のデジタル投資を拡大し、お客様の利便性向上に取り組んでまいります。物価上昇及び所得の二極化という局面においては、コスト優位性の確保が必須であり、コストリーダーシ

ップの取り組みも継続推進してまいります。加えて、高いお客様評価と投資効率を実現する新たな店舗モデルの構築ならびに店舗ネットワークの拡大と強化に努めてまいります。

さらに、7-Eleven International LLCでは、2030年度までに日本、北米を含めた全世界で30の国と地域での展開を目指すという方針の下、既存展開国と新規展開国の両輪で成長戦略を推進しております。既存展開国については、戦略的な投融資を通じて、各市場の特性に合わせた「食のコンビニ」への転換を進めることで、より収益性の高いビジネスモデルへ進化を図ってまいります。

戦略を支える確かな経営基盤

① 持続可能な社会の実現に向けて

当社では、これまでも社会課題解決と企業価値向上の両立を経営の基本におき、積極的に取り組んでまいりました。当社の事業領域と特に親和性の高い社会課題を「7つの重点課題（マテリアリティ）」と特定し、SDGs（国連「持続可能な開発目標」）の17の目標と関連づけながら、課題解決に向けて取り組みを進めております。これらにより、本業を通じての社会課題及び重点課題を起点とした新たなビジネスモデルの創出に取り組んでおります。

「7つの重点課題（マテリアリティ）」

- ・お客様とのあらゆる接点を通じて、地域・コミュニティとともに住みやすい社会を実現する
- ・安全・安心で健康に配慮した商品・サービスを提供する
- ・地球環境に配慮し、脱炭素・循環経済・自然と共生する社会を実現する
- ・多様な人々が活躍できる社会を実現する
- ・グループ事業を担う人々の働きがい・働きやすさを向上する
- ・お客様との対話と協働を通じてエンカルな社会を実現する
- ・パートナーシップを通じて持続可能な社会を実現する

2019年5月に公表した環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』の達成に向け、CO₂排出量削減、プラスチック対策、食品ロス・食品リサイクル対策、持続可能な調達の4つのテーマで、お客様・地域社会・お取引先様等のステークホルダーとも連携しながら、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。また、ネイチャーポジティブの実現に向け「セブン&アイグループ自然資本に関する方針」を策定し、自然資本・生物多様性への対応を進めると同時に、グローバル展開の強化に合わせ、7-Eleven, Inc. や7-Eleven International LLCとの連携強化も図っております。

さらに、企業活動のグローバル化が進み、企業の人権への取り組みに対して、社会からの関心が高まっております。当社では企業行動指針をベースに人権を守る活動を行っており、国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）、労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関の宣言、国連グローバル・コンパクトの10原則、及び「国連ビジネスと人権に関する指導原則」などをもとに、「セブン&アイグループ人権方針」を定めております。これからは従業員やサプライチェーン、地域社会に対する働きかけを行うなど、人権尊重の取り組みを一層強化してまいります。

② コーポレートガバナンスの更なる強化

当社では、これまでも、コーポレートガバナンスについて、すべてのステークホルダーの皆様との対話に基づき、常にその改善と拡充に努めてまいりました。2030年の目指すグループ像としてグローバルリテールグループを目指すにあたり、これにふさわしいガバナンス体制を構築すべく、取締役会の多様性をさらに向上させるとともに、2022年度より独立社外取締役を増員し、過半数とする体制に変更いたしました。

また2023年度には、ガバナンス体制の強化・安定化を図るために、各コーポレート機能に最高責任者（Cx0）、を任命し、各事業セグメント・事業領域には統括責任者を任命いたしました。

さらに、2024年度には取締役会における経営戦略に関する議論や業務執行への監督の実効性をより担保すべく、取締役会議長とCEOの役職を分離いたしました。

今後も、グローバルマーケットにおける持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現すべく、適切な意思決定を行うとともに実効性の高い監督を実施し、取締役会としての役割・責務を適切に果たし、コーポレートガバナンスの更なる強化を図ってまいります。

なお、当社の独立社外取締役のみで構成される特別委員会は企業価値及び株主価値最大化のためのあらゆる選択肢を追求し、引き続き真摯に検討を進めております。

③ 経営戦略と連動した人財政策

当社の成長力の源泉は人財です。とりわけ、グローバル戦略の推進や社会価値と企業価値の両立を追求するうえ

で、経営戦略と人財戦略は不可分であると考えております。当社では経営戦略の推進と一体となった人財戦略に取り組み、専門的な知見や技能を有する人財を社外から求めるだけでなく、社内でも積極的に育成してまいります。人財育成にあたっては、「人財とともに成長する企業」という考え方に立ち、積極的に社員に成長機会を提供することで、自ら学び続け、常にスキルアップを図り続ける人財の育成を図り、社員と会社の相互成長を目指してまいります。

また、働き方改革や生産性の向上を図ることで、誰もが働きやすい職場づくりを推進してまいります。働く人々の多様性や違いを認め合う環境づくりや柔軟な働き方を支援する体制を整え、多様な人財が活躍できる組織・企業文化の育成に注力してまいります。

さらに当社では各事業会社社長のもと「エンゲージメント向上委員会」を設置し、従業員エンゲージメント向上に向けた行動計画の策定とモニタリングを実施しております。従業員のエンゲージメントや貢献意欲が高まることで組織の活性化につながり、企業の競争力強化につながると考え、今後も活動を推進してまいります。

中長期的な企業価値向上による持続的成長に向け、今後とも当社では、当社の強みを一層拡大し、すべてのステークホルダーの皆様の声を真摯に受け止めながら、さらなる価値提供と適正な利益還元を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、導入準備の検討を開始しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,738	1,368,663
受取手形、売掛金及び契約資産	464,159	441,630
営業貸付金	100,645	111,029
商品及び製品	283,349	312,739
仕掛品	79	46
原材料及び貯蔵品	2,444	3,002
前払費用	90,576	94,707
A T M仮払金	99,351	118,172
その他	447,812	388,696
貸倒引当金	△11,491	△14,905
流動資産合計	3,035,666	2,823,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,606,839	1,749,166
工具、器具及び備品（純額）	493,756	538,598
車両運搬具（純額）	21,783	23,300
土地	1,096,630	1,172,559
リース資産（純額）	2,970	1,641
使用権資産（純額）	985,657	1,289,807
建設仮勘定	154,862	206,223
有形固定資産合計	4,362,500	4,981,298
無形固定資産		
のれん	1,928,916	2,264,441
ソフトウェア	302,767	295,814
その他	124,895	151,125
無形固定資産合計	2,356,578	2,711,382
投資その他の資産		
投資有価証券	277,526	321,086
長期貸付金	14,488	14,295
長期差入保証金	278,642	264,136
退職給付に係る資産	116,852	126,974
繰延税金資産	92,015	75,058
その他	59,297	69,189
貸倒引当金	△2,432	△1,675
投資その他の資産合計	836,390	869,065
固定資産合計	7,555,469	8,561,745
繰延資産		
開業費	193	—
社債発行費	788	582
繰延資産合計	981	582
資産合計	10,592,117	11,386,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,155	519,497
短期借入金	84,882	172,497
1年内償還予定の社債	334,039	210,000
1年内返済予定の長期借入金	138,530	290,128
未払法人税等	18,389	36,003
未払費用	264,862	282,395
契約負債	188,890	178,031
預り金	140,845	146,967
A T M仮受金	60,880	73,388
リース債務	132,392	180,624
関係会社事業関連損失引当金	—	18,235
事業構造改革費用引当金	15,989	2,626
販売促進引当金	773	815
賞与引当金	13,870	14,249
役員賞与引当金	496	501
銀行業における預金	803,763	813,388
コールマネー	40,000	100,000
その他	306,490	277,264
流動負債合計	3,073,252	3,316,615
固定負債		
社債	1,356,585	1,244,036
長期借入金	824,616	778,068
繰延税金負債	220,658	239,401
役員退職慰労引当金	459	439
株式給付引当金	4,707	4,947
退職給付に係る負債	16,323	16,313
長期預り金	45,025	44,178
リース債務	931,759	1,223,438
資産除去債務	163,328	235,024
その他	54,776	66,201
固定負債合計	3,618,240	3,852,050
負債合計	6,691,492	7,168,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	351,851	293,455
利益剰余金	2,650,575	2,722,170
自己株式	△16,368	△17,108
株主資本合計	3,036,059	3,048,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,116	51,770
繰延ヘッジ損益	4,823	5,035
為替換算調整勘定	608,057	901,059
退職給付に係る調整累計額	21,466	23,827
その他の包括利益累計額合計	680,464	981,693
新株予約権	60	80
非支配株主持分	184,041	187,154
純資産合計	3,900,624	4,217,445
負債純資産合計	10,592,117	11,386,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
営業収益	11,471,753	11,972,762
売上高	9,850,470	10,342,323
売上原価	8,060,919	8,485,841
売上総利益	1,789,551	1,856,482
営業収入	1,621,283	1,630,439
営業総利益	3,410,834	3,486,921
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	103,036	93,224
従業員給与・賞与	699,665	723,719
賞与引当金繰入額	14,769	14,276
退職給付費用	13,833	12,765
法定福利及び厚生費	82,957	88,532
地代家賃	450,944	480,095
減価償却費	388,036	422,032
水道光熱費	183,411	192,189
店舗管理・修繕費	164,886	182,536
その他	775,044	856,557
販売費及び一般管理費合計	2,876,585	3,065,929
営業利益	534,248	420,991
営業外収益		
受取利息	12,186	10,372
受取配当金	1,533	1,876
持分法による投資利益	3,711	—
投資有価証券評価益	146	7,632
その他	5,910	5,823
営業外収益合計	23,487	25,705
営業外費用		
支払利息	22,060	40,841
社債利息	21,059	20,541
持分法による投資損失	—	450
その他	7,529	10,277
営業外費用合計	50,649	72,110
経常利益	507,086	374,586
特別利益		
固定資産売却益	11,027	91,933
事業構造改革に伴う固定資産売却益	—	3,118
投資有価証券売却益	2,867	11,807
受取保険金	492	4,623
その他	1,525	4,223
特別利益合計	15,912	115,706
特別損失		
固定資産廃棄損	15,590	23,165
減損損失	43,010	98,260
関係会社事業関連損失	—	46,416
事業構造改革費用	28,858	25,605
子会社譲渡関連損失	4,866	4,782
百貨店譲渡関連損失	129,618	—
その他	24,047	22,711
特別損失合計	245,991	220,941
税金等調整前当期純利益	277,007	269,351
法人税、住民税及び事業税	63,116	80,171
法人税等調整額	△21,313	6,160
法人税等合計	41,803	86,331
当期純利益	235,203	183,020
非支配株主に帰属する当期純利益	10,580	9,952
親会社株主に帰属する当期純利益	224,623	173,068

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	235,203	183,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,212	5,618
繰延ヘッジ損益	19	697
為替換算調整勘定	165,163	294,534
退職給付に係る調整額	12,845	2,416
持分法適用会社に対する持分相当額	△133	70
その他の包括利益合計	189,107	303,336
包括利益	424,311	486,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412,085	474,298
非支配株主に係る包括利益	12,225	12,059

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	408,926	2,532,491	△9,873	2,981,545
当期変動額					
剰余金の配当			△106,152		△106,152
親会社株主に帰属する当期純利益			224,623		224,623
自己株式の取得				△52,393	△52,393
自己株式の処分		0		489	489
自己株式の消却		△45,408		45,408	—
その他		△11,666	△387	1	△12,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△57,074	118,083	△6,494	54,513
当期末残高	50,000	351,851	2,650,575	△16,368	3,036,059

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,823	4,799	444,478	8,899	493,001	49	173,565	3,648,161
当期変動額								
剰余金の配当								△106,152
親会社株主に帰属する当期純利益								224,623
自己株式の取得								△52,393
自己株式の処分								489
自己株式の消却								—
その他								△12,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,292	23	163,578	12,567	187,462	10	10,475	197,949
当期変動額合計	11,292	23	163,578	12,567	187,462	10	10,475	252,462
当期末残高	46,116	4,823	608,057	21,466	680,464	60	184,041	3,900,624

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	351,851	2,650,575	△16,368	3,036,059
当期変動額					
剰余金の配当			△101,469		△101,469
親会社株主に帰属する当期純利益			173,068		173,068
自己株式の取得				△59,643	△59,643
自己株式の処分		0		840	840
自己株式の消却		△58,062		58,062	—
その他		△333	△3	△0	△337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△58,396	71,595	△740	12,458
当期末残高	50,000	293,455	2,722,170	△17,108	3,048,517

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	46,116	4,823	608,057	21,466	680,464	60	184,041	3,900,624
当期変動額								
剰余金の配当								△101,469
親会社株主に帰属する当期純利益								173,068
自己株式の取得								△59,643
自己株式の処分								840
自己株式の消却								—
その他								△337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,654	211	293,002	2,361	301,229	19	3,112	304,362
当期変動額合計	5,654	211	293,002	2,361	301,229	19	3,112	316,821
当期末残高	51,770	5,035	901,059	23,827	981,693	80	187,154	4,217,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	277,007	269,351
減価償却費	400,789	436,593
減損損失	57,079	143,993
のれん償却額	119,912	138,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	472	766
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,195	△9,806
受取利息及び受取配当金	△13,719	△12,249
支払利息及び社債利息	43,120	61,382
持分法による投資損益 (△は益)	△3,711	450
受取保険金	△492	△4,623
固定資産売却益	△11,027	△95,052
固定資産廃棄損	15,590	24,744
子会社譲渡関連損失	4,866	4,782
百貨店譲渡関連損失	129,618	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,867	△11,723
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,033	48,376
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△7,155	△10,383
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,984	7,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,587	△73,035
預り金の増減額 (△は減少)	△23,689	6,197
銀行業における社債の純増減 (△は減少)	△40,000	△15,000
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	△6,376	9,625
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	23,000	—
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	△70,000	60,000
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	2,626	△5,937
その他	△66,580	△26,729
小計	769,836	947,843
利息及び配当金の受取額	12,646	11,399
利息の支払額	△41,920	△57,962
保険金の受取額	1,090	7,910
法人税等の支払額	△87,527	△51,628
法人税等の還付額	18,889	18,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,015	876,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△337,439	△430,866
有形固定資産の売却による収入	24,317	130,005
無形固定資産の取得による支出	△120,202	△108,151
投資有価証券の取得による支出	△44,240	△64,402
投資有価証券の売却による収入	29,973	43,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△776	△166,657
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	36,036	2,603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,687	△22,573
差入保証金の差入による支出	△17,026	△8,847
差入保証金の回収による収入	18,046	25,645
預り保証金の受入による収入	2,093	3,715
預り保証金の返還による支出	△1,872	△3,368
事業取得による支出	△2,187	△109,675
定期預金の預入による支出	△7,302	△7,104
定期預金の払戻による収入	5,522	5,036
その他	△14,064	△20,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,809	△732,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,821	82,447
長期借入れによる収入	52,700	201,945
長期借入金の返済による支出	△150,246	△146,693
社債の発行による収入	220,000	—
社債の償還による支出	△325,837	△341,302
非支配株主からの払込みによる収入	2,988	619
自己株式の取得による支出	△52,393	△59,643
配当金の支払額	△106,092	△101,408
非支配株主への配当金の支払額	△7,533	△7,620
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,062	△367
その他	△21,409	△20,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,065	△392,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,566	35,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,293	△212,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,787	1,562,493
現金及び現金同等物の期末残高	1,562,493	1,349,820

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 175社

主要な連結子会社の名称

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社セブン銀行、株式会社セブン・フィナンシャルサービス

当連結会計年度において、当社の連結子会社である7-Eleven International LLCは、その完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じてCONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD他20社の株式を取得いたしました。また、株式会社ヨーク・ホールディングス、株式会社セブン&アイ・エナジーマネジメント他2社を新規設立、2社を株式取得しております。以上の結果、27社を連結子会社としております。

当社の完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディアが保有する株式会社ニッセンホールディングスの株式を譲渡したことに伴い、同社の子会社を含め9社を連結の範囲から除外しております。また、1社を清算、1社を株式譲渡しております。さらに1社を株式譲渡に伴い連結子会社から持分法適用会社としております。以上の結果、12社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 20社

主要な会社等の名称

株式会社天満屋ストア、株式会社ダイイチ、ぴあ株式会社

当連結会計年度において、1社を新規設立、1社を株式譲渡に伴い連結子会社から持分法適用会社としており、合計2社を持分法適用会社としております。

また、2社を株式譲渡に伴い持分法適用会社から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

- ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
- ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3月31日が決算日の株式会社セブン銀行等は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ 棚卸資産
- a 商品
国内連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として先入先出法（ガソリンは総平均法）を、また、一部の国内連結子会社は先入先出法を採用しております。
- b 貯蔵品
主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 使用権資産
一部の在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース (Topic842)」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。
なお、上記のうち、ASU第2016-02号「リース (Topic842)」を適用したオペレーティング・リースに係る使用権資産は、償却性資産ではないため、償却相当額を減価償却費ではなく地代家賃として計上しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- ① 開業費
5年間（定額）で償却しております。
- ② 社債発行費
社債の償還期間にわたり定額法で償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 関係会社事業関連損失引当金
ネットスーパー事業の撤退に伴い発生する費用及び損失に備えるため、発生見込額を計上しております。
- ③ 事業構造改革費用引当金
事業構造改革に伴い発生する費用及び損失に備えるため、発生見込額を計上しております。
- ④ 販売促進引当金
販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき顧客へ付与するポイントには、購入実績に基づいて付与するポイントと、購入実績以外の事象に基づいて付与するポイントがあります。
このうち、購入実績以外の事象で顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 賞与引当金
従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
- ⑥ 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
なお、当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。

⑧ 株式給付引当金

当社及び一部の連結子会社において、取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

① セグメント別の収益計上基準

a 国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業は、株式会社セブン-イレブン・ジャパンを中心とした、直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。

当社グループは直営店舗の来店客に対して、加工食品、ファスト・フード、日配食品、非食品を販売しており、これら商品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。

当社グループはコンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店に対して、経営機密や商標等の使用許諾、設備の貸与、仕入協力、広告宣伝、経営相談、商品仕入等についての与信、開業準備、研修や会計・簿記サービス等の役務提供といった契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、単一の履行義務であると判断しております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されます。また、取引価格が店舗の売上総利益に基づくロイヤルティであるため、当該売上総利益が発生するにつれて、契約期間にわたり収益を認識しております。

なお、販売促進費用等の顧客に支払われる対価は取引価格から減額しております。

b 海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業は、7-Eleven, Inc. を中心とした直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。

当社グループは直営店舗の来店客に対して、加工食品、ファスト・フード、日配食品、非食品を販売しており、これら商品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。

当社グループは店舗の来店客及びディーラーに対してガソリンを販売しており、これら商品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。

当社グループはコンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店に対して商標等の使用許諾、研修の実施、開業準備等、広告宣伝、経営指導、土地・建物・設備の使用許諾等の契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、単一の履行義務であると判断しております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されます。また、取引価格が店舗の売上総利益に基づくロイヤルティであるため、当該売上総利益が発生するにつれて、契約期間にわたり収益を認識しております。

なお、自社における商品販売に関しては、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

米国会計基準を適用する在外連結子会社においては、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

c. スーパーストア事業

当社グループのスーパーストア事業は、主として株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル等で構成され、GMS（総合スーパー）事業と食品スーパー事業からなり、食料品や日用品等の日常生活で必要なものを総合的に提供する小売事業を行っております。スーパーストア事業においては、自社における商品販売又はテナントへのサービス提供を実施しております。自社における商品販売に関しては、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。テナントへのサービス提供に関しては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、サービスの提供に伴って収益を認識しております。

なお、自社における商品販売に関しては、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。テナントへのサービス提供に関しては、主に取引価格がテナントの売上高に基づく変動対価である取引が存在しております。

d. 金融関連事業

金融関連事業は、銀行業、クレジットカード事業、電子マネー事業、リース事業等を行っております。各サービスの提供から収受する手数料収入に関しては、各取引の発生時点において収益を認識しております。

② 顧客に対して追加的な財又はサービスを取得するオプションの付与

当社グループは、販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。当社グループは、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格を配分しており、ポイントの利用に応じて収益を認識しております。

③ 本人・代理人の判断

当社グループが商品又はサービスを顧客に移転する前に、当該商品又はサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社グループの履行義務が商品又はサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額（手数料相当額）で認識しております。当社グループでは、消化仕入及びテナントの商品販売に係る収益について、総額から仕入先に対する支払額を差し引いて純額で収益を計上しております。

(7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理に、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップは一体処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段……為替予約等取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
- c ヘッジ手段……金利通貨スワップ
ヘッジ対象……外貨建借入金

③ ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、又は、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップは、有効性の判定を省略しております。

(9) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについて、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。

負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理をしております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 国内及び海外コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理

株式会社セブン・イレブン・ジャパン及び米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。

② 消費税等の会計処理方法

北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。

③ グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで、区分掲記しておりました投資その他の資産の「建設協力立替金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「建設協力立替金」に表示していた75百万円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた2,017百万円は、「受取保険金」492百万円、「その他」1,525百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△67,073百万円は、「受取保険金」△492百万円、「その他」△66,580百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害共有を図ることを主たる目的とし、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時としま

す。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は3,842百万円、株式数は2,623千株であります。

当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の執行役員（海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害共有を図ることを主たる目的とし、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退職時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は2,040百万円、株式数は1,514千株であります。

当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
	2,667,223百万円	3,006,240百万円
米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース (Topic842)」を適用しております。これにより、ASU第2016-02号「リース (Topic842)」を適用したオペレーティング・リースに係る使用権資産の償却相当額は、使用権資産より直接減額されるため、減価償却累計額には含まれておりません。		

2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
建物及び構築物	1,197百万円	1,077百万円
土地	1,258	1,258
投資有価証券	101,596	97,682
計	104,052	100,018

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	6,335百万円	5,752百万円

(2) 為替決済取引に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
投資有価証券	999百万円	—百万円
長期差入保証金	6,500	7,000
計	7,499	7,000

(3) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
長期差入保証金	20百万円	20百万円

3 偶発債務

連結子会社の従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
従業員	28百万円	21百万円

4 貸出コミットメント

一部の金融関連子会社においては、キャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
貸出コミットメント総額	801,857百万円	767,987百万円
貸出実行残高	55,155	66,979
差引額	746,701	701,008

なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。

5 その他

株式会社セブン銀行の所有する国債等について

当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債等を所有しております。これらの国債等（償還期間が1年内のものを含む）は、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 営業収入に含まれる株式会社セブン - イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	824,401百万円	818,141百万円
7-Eleven, Inc.	402,054	440,600
計	1,226,455	1,258,741

上記収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	5,278,502百万円	5,313,789百万円
7-Eleven, Inc.	2,268,878	2,493,394
計	7,547,381	7,807,183

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
建物及び構築物	2,575百万円	42,495百万円
土地	7,989	51,997
その他	463	559
計	11,027	95,052

(注1) 当連結会計年度においては、建物及び構築物1,660百万円、土地1,458百万円及びその他△0百万円が「事業構造改革に伴う固定資産売却益」に含まれております。

(注2) 米国連結子会社である7-Eleven, Inc. が2024年11月に実施したセール・リースバックに伴い固定資産売却益を88,210百万円計上しております。

- 3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
建物及び構築物	7,791百万円	10,564百万円
工具、器具及び備品	4,497	5,767
撤去費用	3,116	7,677
その他	184	734
計	15,590	24,744

(注) 当連結会計年度においては、建物及び構築物265百万円、工具、器具及び備品64百万円及び撤去費用1,248百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

用途	種類	場所		金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	東京都	(国内コンビニエンスストア) 357店舗 (スーパーストア) 11店舗 (その他) 1店舗	51,777
		大阪府	(国内コンビニエンスストア) 184店舗 (その他) 1店舗	
		愛知県	(国内コンビニエンスストア) 108店舗	
		米国他	(海外コンビニエンスストア) 1,214店舗 (その他) 2店舗	
その他	ソフト ウェア等	東京都、大阪府、京都府他		5,302
合計				57,079

(注) 連結損益計算書においては、店舗14,069百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

用途	種類	場所		金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	東京都	(国内コンビニエンスストア) 123店舗 (その他) 2店舗	98,763
		大阪府	(国内コンビニエンスストア) 97店舗 (その他) 2店舗	
		愛知県	(国内コンビニエンスストア) 92店舗 (その他) 1店舗	
		米国他	(海外コンビニエンスストア) 800店舗	
その他	ソフト ウェア等	東京都、神奈川県、千葉県他		45,230
合計				143,993

(注) 連結損益計算書においては、店舗区分のうち19,192百万円が「事業構造改革費用」に、その他区分のうち26,540百万円が「関係会社事業関連損失」に含まれております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

米国連結子会社である7-Eleven, Inc. について、戦略的長期計画に基づき、資産のグルーピングを見直し不採算店等の閉鎖等を推進した結果、第3四半期連結会計期間において減損損失を56,797百万円計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	33,070	356	33,427
工具、器具及び備品	6,051	289	6,340
土地	10,627	10	10,638
ソフトウェア	6	2,855	2,862
その他	2,021	1,789	3,810
合計	51,777	5,302	57,079

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物5,650百万円、工具、器具及び備品283百万円、土地8,026百万円、ソフトウェア0百万円及びその他108百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	75,760	3,387	79,147
工具、器具及び備品	12,937	4,554	17,492
土地	7,047	1	7,049
ソフトウェア	1	28,496	28,497
その他	3,016	8,790	11,806
合計	98,763	45,230	143,993

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物3,455百万円、工具、器具及び備品134百万円、ソフトウェア15,490百万円及びその他111百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。また、建物及び構築物3,260百万円、工具、器具及び備品4,412百万円、ソフトウェア10,445百万円及びその他8,422百万円が「関係会社事業関連損失」に含まれております。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%～8.6%（前連結会計年度は3.4%～8.6%）で割り引いて算定しております。

5 関係会社事業関連損失

関係会社事業関連損失は、ネットスーパー事業の撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
減損損失	－百万円	26,540百万円
中途解約金	－	14,278
その他	－	5,597
計	－	46,416

6 事業構造改革費用

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)
減損損失	14,069百万円	19,192百万円
固定資産廃棄損	—	1,578
転進支援金	9,155	1,125
その他	5,632	3,708
計	28,858	25,605

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,064百万円	9,709百万円
組替調整額	△2,655	△1,777
税効果調整前	17,408	7,932
税効果額	△6,196	△2,313
その他有価証券評価差額金	11,212	5,618
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	14	789
組替調整額	—	△11
税効果調整前	14	777
税効果額	5	△79
繰延ヘッジ損益	19	697
為替換算調整勘定：		
当期発生額	165,163	294,534
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	22,881	6,017
組替調整額	△3,121	△3,880
税効果調整前	19,760	2,137
税効果額	△6,914	278
退職給付に係る調整額	12,845	2,416
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△133	70
その他の包括利益合計	189,107	303,336

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	8,699	877,742
自己株式				
普通株式	3,217	9,047	8,827	3,437

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9,047千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,699千株、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の当社株式取得による増加345千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,827千株は、自己株式の消却による減少8,699千株、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式交付による減少126千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
- 3 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,576千株が含まれております。
- 4 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	49
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	10
合計		—	—	—	—	—	60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	56,172	63円50銭	2023年2月28日	2023年5月26日
2023年10月12日 取締役会	普通株式	49,980	56円50銭	2023年8月31日	2023年11月15日

- (注) 1 2023年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金86百万円が含まれております。また、1株当たり配当額63円50銭には、株式会社セブン・イレブン・ジャパン設立50周年記念配当10円を含んでおります。
- 2 2023年10月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金70百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,488	56円50銭	2024年2月29日	2024年5月29日

- (注) 1 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。
- 2 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	877,742	1,755,484	28,670	2,604,555
自己株式				
普通株式	3,437	35,549	29,263	9,723

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,755,484千株は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割を行ったことによるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加35,549千株は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割を行ったことによる増加6,875千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加28,670千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少29,263千株は、自己株式の消却による減少28,670千株、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式交付による減少592千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
- 4 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式4,137千株が含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	49
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	30
合計		—	—	—	—	—	80

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	49,488	56円50銭	2024年2月29日	2024年5月29日
2024年10月10日 取締役会	普通株式	51,980	20円00銭	2024年8月31日	2024年11月15日

- (注) 1 2024年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。また、当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。
- 2 2024年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金84百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,980	20円00銭	2025年2月28日	2025年5月28日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金82百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	1,558,738百万円	1,368,663百万円
拘束性現金	20,952	1,974
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△17,197	△20,818
現金及び現金同等物	1,562,493	1,349,820

- 2 当連結会計年度における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」には、前連結会計年度において、株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社そごう・西武の価格調整等に対する未払計上金額22,068百万円の支払いが含まれております。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

株式の売却により株式会社そごう・西武及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにそごう・西武株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

株式会社そごう・西武及びその子会社

流動資産	86,711百万円
固定資産	326,331
流動負債	△292,665
固定負債	△22,654
非支配株主持分	△4,979
未実現損益等	△4,315
株式売却損益	△88,341
当該株式の売却価額	85
対価調整	△22,068
未払金	22,068
貸付金の回収	79,297
当該会社の現金及び現金同等物	△43,346
差引：当該会社売却による収入	36,036

4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

Convenience Group Holdings Pty Ltd

流動資産	57,123百万円
固定資産	225,417
のれん	143,261
流動負債	△76,799
固定負債	△152,495
当該株式の取得価額	196,507
当該会社の現金及び現金同等物	△29,850
差引：当該会社取得のための支出	166,657

5 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	5,832百万円	6,928百万円
連結貸借対照表に計上した使用権資産の取得額	175,607	240,515
連結貸借対照表に計上した資産除去債務の額	19,870	71,992

6 事業取得による支出の主な内容

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

棚卸資産	2,187百万円
有形固定資産	2,556
計	4,744

なお、上記のうち、有形固定資産2,556百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

棚卸資産	5,432百万円
のれん	107,145
その他	△ 2,901
小計	109,675
有形固定資産	44,187
計	153,863

なお、上記のうち、有形固定資産44,187百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービス及び販売形態により各事業会社を分類し、「国内コンビニエンスストア事業」、「海外コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「金融関連事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、株式会社セブン-イレブン・ジャパンを中心とした、直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「海外コンビニエンスストア事業」は、7-Eleven, Inc. を中心とした直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「スーパーストア事業」は、食料品や日用品等の日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値、負債は有利子負債の残高であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	金融関連事業				
営業収益								
外部顧客への営業収益	919,354	8,514,152	1,473,259	178,031	386,356	11,471,154	599	11,471,753
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,351	2,787	4,125	29,447	24,949	63,660	△63,660	—
計	921,706	8,516,939	1,477,384	207,479	411,305	11,534,814	△63,060	11,471,753
セグメント利益又は損失（△）	250,544	301,628	13,588	38,172	2,688	606,622	△72,373	534,248
セグメント資産	1,272,137	6,101,146	991,748	1,763,916	182,364	10,311,312	280,805	10,592,117
セグメント負債（有利子負債）	—	1,585,017	526	264,172	19,963	1,869,680	868,974	2,738,654
その他の項目								
減価償却費	90,172	207,066	36,994	34,463	10,440	379,137	21,651	400,789
のれん償却額	—	115,862	3,137	449	462	119,912	—	119,912
持分法適用会社への投資額	9,661	12,714	8,230	0	13,201	43,808	—	43,808
減損損失	9,383	17,368	24,887	1,523	2,440	55,603	1,476	57,079
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,427	192,736	44,415	49,927	24,979	432,486	24,613	457,100

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店事業、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△72,373百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額280,805百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
- 4 セグメント負債の調整額868,974百万円は、全社負債であり、当社の社債等であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。
- 5 減価償却費の調整額21,651百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,613百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。
- 7 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 8 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、14,069百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,900,596	8,494,165	76,991	11,471,753	—	11,471,753
所在地間の内部営業収益又は振替高	15,032	679	147	15,859	△15,859	—
計	2,915,628	8,494,845	77,138	11,487,613	△15,859	11,471,753
営業利益又は損失（△）	248,521	297,926	1,517	547,965	△13,716	534,248

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内コンビ ニエンスス トア事業	海外コンビ ニエンスス トア事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	902,189	9,168,434	1,428,536	185,631	287,336	11,972,128	634	11,972,762
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	1,962	2,347	3,589	26,496	33,578	67,974	△67,974	—
計	904,152	9,170,782	1,432,126	212,127	320,914	12,040,102	△67,339	11,972,762
セグメント利益又は 損失 (△)	233,554	216,248	10,415	32,015	5,779	498,014	△77,023	420,991
セグメント資産	1,315,808	6,965,924	980,415	1,820,541	172,816	11,255,506	130,605	11,386,111
セグメント負債 (有利子負債)	—	1,520,446	423	247,751	16,562	1,785,184	909,546	2,694,730
その他の項目								
減価償却費	91,312	237,661	38,529	40,024	6,413	413,940	22,653	436,593
のれん償却額	—	133,931	3,150	697	429	138,209	—	138,209
持分法適用会社へ の投資額	9,785	11,303	9,319	—	11,321	41,730	—	41,730
減損損失	9,655	64,874	40,095	1,640	1,679	117,945	26,048	143,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	104,520	290,785	63,216	58,784	7,156	524,462	11,339	535,802

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△77,023百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3 セグメント資産の調整額130,605百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

4 セグメント負債の調整額909,546百万円は、全社負債であり、当社の社債等であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。

5 減価償却費の調整額22,653百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,339百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。

7 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

8 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、26,540百万円が「関係会社事業関連損失」に、19,192百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,744,719	8,713,222	514,820	11,972,762	—	11,972,762
所在地間の内部営業収益 又は振替高	16,488	1,858	79	18,426	△18,426	—
計	2,761,208	8,715,080	514,900	11,991,189	△18,426	11,972,762
営業利益又は損失 (△)	220,838	219,207	△4,402	435,642	△14,651	420,991

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、豪州、中国等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
2,900,596	8,494,165 (8,137,579)	76,991	11,471,753

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
1,248,128	3,075,349 (2,979,422)	39,022	4,362,500

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
2,744,719	8,713,222 (8,344,154)	514,820	11,972,762

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
1,258,118	3,484,251 (3,387,807)	238,928	4,981,298

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の 事業	計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	国内コンビニ エンスストア 事業	海外コンビニ エンスストア 事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
当期償却額	－	115,862	3,137	449	462	119,912	－	119,912
当期末残高	2,153	1,913,558	8,824	2,882	1,496	1,928,916	－	1,928,916

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の 事業	計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	国内コンビニ エンスストア 事業	海外コンビニ エンスストア 事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
当期償却額	－	133,931	3,150	697	429	138,209	－	138,209
当期末残高	1,782	2,253,978	5,669	2,185	826	2,264,441	－	2,264,441

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、Convenience Group Holdings Pty Ltdの全株式を、当社連結子会社7-Eleven International LLCの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて取得いたしました。これに伴い、CONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD他20社を連結の範囲に含めております。これにより、海外コンビニエンスストア事業においてのれんが142,996百万円発生しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

I 取得による企業結合

当社は、当社の完全子会社である株式会社セブン・イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. (以下、「SEI」という。)の合弁会社であり当社の完全子会社である7-Eleven International LLC(以下、「7IN」という。)が、7INの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて、豪州R.G. Withers Unit Trustの受託者であるR.G. Withers Nominees Pty Ltdとの間で、オーストラリアにおけるライセンスーとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有するConvenience Group Holdings Pty Ltd(以下、「SEA」という。)の全株式を取得する(以下、「本件取引」という。)株式譲渡契約を締結することを2023年11月30日開催の取締役会にて決定し、同日、7INがその完全子会社であるAR BidCo Pty LtdをしてR.G. Withers Nominees Pty Ltdとの間で本件取引にかかる株式譲渡契約を締結させ、2024年4月1日付(2024年3月31日 米国時間)で本件取引は履行されました。概要は次のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Convenience Group Holdings Pty Ltd
事業の内容	コンビニエンスストア事業及び燃料小売事業の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「中期経営計画2021-2025」において、すべてのステークホルダーから信頼される誠実な企業でありたいという創業以来の社是、及び、「常にお客様の立場に立って、新たな体験価値を提供することで、国内外の地域社会に貢献したい」という基本姿勢とともに、2030年に目指すグループ像を掲げましたが、2023年3月に公表したグループ戦略の再評価を踏まえて、2030年に目指すグループ像を「セブン・イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、「食」を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」といたしました。

この2030年に目指すグループ像の実現に向けて必要不可欠な施策の一つがグローバルCVS戦略であり、日本・北米以外のグローバルなCVS事業展開を担う7INにおいては、日本及び北米を除く地域で2025年度までに5万店の店舗網を確立し、2030年度までに日本、北米も含めた全世界で30の国と地域での店舗出店を目指していく方針です。具体的な取り組みの方向性としては、新規国の開拓のみならず、既存展開エリアにおけるライセンスーへの戦略的投融資を通じ、「食」の強みを含め、米国においてSEIを目覚ましい成長へと導いてきた事業革新の手法を活かしてライセンスーの潜在的な成長性を引き出すことにより、利益の拡大を図ってまいります。また、2023年2月にベトナム事業に対する投融資の実行を決定いたしました。成長余地の大きいグローバルCVS事業の利益成長の加速度的実現を果たす上で、これらライセンスーへの戦略的投融資を含むM&Aについても積極的に検討しております。

一方、SEAの子会社である7-Eleven Stores Pty Ltdは「7-Eleven」ブランドのライセンスーとして長年にわたり、オーストラリアにおいてコンビニエンスストア事業を展開してきました。現在、7-Eleven Stores Pty Ltdは、オーストラリア最大のコンビニエンスストア小売業者であり、業界でもトップレベルの商品提供、的を絞った商品ラインナップ、確立されたロイヤリティプログラムを有しております。

当社及び7INは、SEAとの長年にわたる関係により同社のビジネスに関する深い知見を有しており、本件取引を実施することで、以下の目的を達成することを企図しています。

①オーストラリア市場における店舗ネットワークの拡大

オーストラリア市場は多くの若年層と移民による多様な人口を有する成長市場であり、オーストラリア政府の予想では、2060年代半ばまでオーストラリアの人口は年平均成長率1.4%で長期的に成長していくと予想されております。SEAは2023年6月末日現在、751店舗を展開しており、当社は本件取引によって、成長ポテンシャルの高いオーストラリア市場においてもコンビニエンスストア事業におけるマーケットリーダーとしての地位を確立することになります。また、ビクトリア州、ニューサウスウェールズ州、クイーンズランド州、ウェスタンオーストラリア州等においては、更なる成長余地があり、積極的な新規出店が可能と想定しており、かかるオーストラリア市場における店舗ネットワークの拡大によって、当社はグループ全体の長期的な成長を更に加速させることが可能と確信しております。

そして、これまで日本と北米で培ってきた、商品力及び事業運営ノウハウや、2005年以降50件のM&Aを実施してきたことによるシナジー創出のノウハウを活かして商品販売の増加・商品荒れの改善を図りながら、コスト低減や顧客基盤の強化が可能になり、新たなイノベーションを生み、より大きな企業価値の向上が実現できると見込んでおります。

②ESG分野におけるリーダーシップ

当社グループは、日本を代表するグローバルリタイラーとして、2019年5月に環境宣言『GREEN

CHALLENGE 2050』を公表し、CO₂排出量削減、プラスチック対策、食品ロス・食品リサイクル対策、持続可能な調達、の4つのテーマにおいて、2030年という近い将来、そして2050年という次世代社会における当社グループの使命と責務について、具体的な目標値を設定しています。当社グループは、ESG分野においても、世界の小売業界を牽引するリーダーとして、本件取引以降もこのコミットメントを維持していくことはもちろん、拡大したネットワークとプレゼンスを梃子に、オーストラリア市場におけるESG分野の取り組みをより一層加速していきます。

(3) 企業結合日

2024年4月1日 (2024年3月31日 米国時間)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日

3 取得した事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価 現金1,989,098千豪ドル (196,145百万円)

取得原価 1,989,098千豪ドル (196,145百万円)

(注) 被取得企業が保有していた現金及び現金同等物は302,155千豪ドル (29,795百万円) であります。

1豪ドル=98.61円で換算 (2024年3月29日現在)

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

財務及び法務調査に対する報酬 15,578千豪ドル (2,363百万円)

(注) 1米ドル=151.69円で換算 (期中平均レート)

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,450,122千豪ドル (142,996百万円)

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 578,218千豪ドル (57,018百万円)

固定資産 2,281,729千豪ドル (225,001百万円)

資産合計 2,859,948千豪ドル (282,019百万円)

流動負債 777,379千豪ドル (76,657百万円)

固定負債 1,543,592千豪ドル (152,213百万円)負債合計 2,320,972千豪ドル (228,871百万円)

(注) 1豪ドル=98.61円で換算 (2024年3月29日現在)

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,324,164千豪ドル (132,376百万円)
営業利益	△8,485千豪ドル (△848百万円)
経常利益	△5,932千豪ドル (△593百万円)
税金等調整前当期純利益	△5,932千豪ドル (△593百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	△9,256千豪ドル (△925百万円)
1株当たり当期純利益	△0.00豪ドル (△0.36円)

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、当該概算額には、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度の開始の日に発生したものと仮定して、のれん等償却の調整が含まれております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(注) 1豪ドル=99.97円で換算 (期中平均レート)

II 取得による企業結合

当社は、2024年1月11日の取締役会において、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc. が、米国Sunoco LP社からコンビニエンスストア事業及びガソリン小売事業の一部を取得する (以下、「本件取引」という。) ことを決議し、2024年4月16日付で手続きを完了いたしました。概要は次のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	Sunoco LP
事業の内容	ガソリン卸売・小売及びコンビニエンスストア事業の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「中期経営計画2021-2025」において、すべてのステークホルダーから信頼される誠実な企業でありたいという創業以来の社是、及び、「常にお客様の立場に立って、新たな体験価値を提供することで、国内外の地域社会に貢献したい」という基本姿勢とともに、2030年に目指すグループ像を掲げましたが、2023年3月に公表したグループ戦略の再評価の結果を踏まえて、2030年に目指すグループ像を「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、「食」を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」といたしました。

この2030年に目指すグループ像の実現に向けて必要不可欠な施策の一つがグローバルCVS戦略であり、北米におけるCVS事業展開を担う7-Eleven, Inc. においては中期的に以下の4つの重要戦略分野にフォーカスし、継続的な事業の成長と効率性の向上を目指す方針です。

- 1) オリジナル商品 (フレッシュフード、専用飲料、プライベートブランド商品) の開発と販売の強化により、オリジナル商品の売上シェアを2025年度まで34%にまで伸長すると同時に、商品荒利率の向上とバリューチェーンの強化を継続
- 2) 7NOWデリバリーにおいて、高品質且つ即食性のある商品を迅速 (全国平均約28分) にお届けする価値提案により、その成長を更に加速させ、2025年度には売上10億ドルを目指す
- 3) Speedwayとの統合を完遂、2023年度に8億ドルのシナジーを実現し、更にシナジーを拡大
- 4) 細分化された北米市場において、M&Aと新規出店の両方を通じて市場におけるシェアを高め、事業成長を継続

Sunoco LP社からは、2018年にも同社のコンビニエンスストア事業及びガソリン小売事業の一部となる1,030店舗を取得し、米国テキサス州及び東部エリアなど 7-Eleven, Inc. が出店している地域における店舗網の拡充や利便性向上を進めるとともに、収益性の改善を図ってまいりました。

本件取引を通じ、2018年に取得したテキサス州及び東部エリアと隣接した地域であるテキサス州西部、ニューメキシコ州及びオクラホマ州の204店舗を追加的に取得することで、州間高速道路沿いの7-ElevenとSpeedway店舗網の接続を実現し、当該地域における市場シェアを更に高めるとともに、123のレストラン店舗の獲得を通じたレストラン戦略の強化・加速に繋げることで7-Eleven, Inc. の北米市場における成長をより一層加速してまいります。

- (3) 企業結合日
2024年4月16日
- (4) 企業結合の法的形式
事業取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の子会社が現金を対価として事業を取得したためであります。

- 2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
2024年4月16日から2024年12月31日

- 3 取得した事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳
- | | |
|-------|----------------------------|
| 取得の対価 | 現金995,608千米ドル (152,786百万円) |
| 取得原価 | 995,608千米ドル (152,786百万円) |
- (注) 1米ドル=153.46円で換算 (2024年4月15日現在)

- 4 主要な取得関連費用の内訳及び金額
- | | |
|----------------|--------------------|
| 財務及び法務調査に対する報酬 | 5,916千米ドル (897百万円) |
|----------------|--------------------|
- (注) 1米ドル=151.69円で換算 (期中平均レート)

- 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
697,677千米ドル (107,065百万円)
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
20年間で均等償却

- 6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-------------------------|
| 流動資産 | 42,115千米ドル (6,462百万円) |
| 固定資産 | 327,257千米ドル (50,220百万円) |
| 資産合計 | 369,372千米ドル (56,683百万円) |
| 固定負債 | 71,441千米ドル (10,963百万円) |
| 負債合計 | 71,441千米ドル (10,963百万円) |

(注) 1米ドル=153.46円で換算 (2024年4月15日現在)

- 7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- | | |
|-----------------|-------------------------|
| 売上高 | 122,699千米ドル (18,612百万円) |
| 営業利益 | 8,007千米ドル (1,214百万円) |
| 経常利益 | 8,007千米ドル (1,214百万円) |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,007千米ドル (1,214百万円) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,990千米ドル (908百万円) |
| 1株当たり当期純利益 | 0.00米ドル (0.35円) |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、当該概算額には、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度の開始の日に発生したものと仮定して、のれん等償却の調整が含まれております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(注) 1米ドル=151.69円で換算 (期中平均レート)

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	伊藤順朗	—	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接0.36	—	寄附金受贈	500	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 当グループの更なるグローバル展開を目指す上で、今後活躍が期待される従業員の人材育成資金として金銭にて受領しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	1,416.94円	1,553.17円
1株当たり当期純利益金額	84.88円	66.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.87円	66.61円

(注) 1 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	224,623	173,068
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	224,623	173,068
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,646,511	2,597,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 親会社株主に帰属する当期純利益調整額の内訳 (百万円)		
非支配株主に帰属する当期純利益	△7	△22
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△7	△22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	36	35
普通株式増加数 (千株)	36	35

(注) 1 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算定しております。

2 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度4,077千株、当連結会計年度4,381千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,900,624	4,217,445
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	184,101	187,234
(うち新株予約権 (百万円))	(60)	(80)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(184,041)	(187,154)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,716,523	4,030,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	2,622,913	2,594,832

(注) 1 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割

が行われたと仮定して、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数を算定しております。

2 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期末株式総数は、前連結会計年度4,730千株、当連結会計年度4,137千株であります。

（重要な後発事象）

I 重要な連結範囲の変更

当社は、2025年3月6日開催の当社取締役会において、Bain Capital Private Equity, L.P.及びそのグループ会社（以下、総称して「ベインキャピタル」といいます。）が設立する買収目的会社である株式会社BCJ-95（以下、「本SPC①」といいます。）の完全子会社である株式会社BCJ-96（以下、「本SPC②」といいます。）に対して、株式会社ヨーク・ホールディングス（以下、「ヨークHD」といいます。）の本社機能及び当社グループの食品スーパーマーケット事業及び専門店・その他事業（以下、「SST事業グループ」といいます。）に帰属する当社の連結子会社22社及び持分法適用会社7社の計29社（以下、「SST事業グループ対象会社」といいます。）の管理機能その他全ての事業に係る権利義務（ヨークHDが直接保有する承継対象会社（株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社ロフト、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社セブン&アイ・クリエイトリック及び株式会社シェルガーデンの総称を意味します。以下同じです。）の全株式を含む。）を、本SPC②に対して吸収分割の方法で金8,147億円（見込み額※）を対価として承継させること（以下、「本吸収分割」といいます。）、及び本件取引（以下に定義します。）に関連する各種契約（以下、「本件取引最終契約」といいます。）の締結について決議し、当社の子会社の異動が見込まれます。なお、当社ならびに伊藤裕久氏、伊藤順朗氏及び大高耕一路氏（以下、総称して「創業家」といいます。）は、下記「2 本件取引の概要」のとおり、本SPC①に対して、本吸収分割の効力発生後の各者の株式保有割合が、当社35.07%、ベインキャピタル60.00%、創業家4.93%となるよう出資を行うこと（以下、「本出資」といい、本吸収分割を含め、これらの一連の取引を「本件取引」といいます。）を予定しています。

※上記金額は、本件取引最終契約において合意した企業価値の金額に、本吸収分割効力発生見込み時点における予想純現預金等の項目の調整を行い試算した現時点での現金対価額見込みであり、最終的な対価額は本件取引最終契約に定める価格調整等を経て決定されます。

1 本件取引の目的

当社は、グループ構造の最適化を通じ、当社株主及びその他のステークホルダーの皆様の最善の利益を追求する中、2024年4月10日付「当社取締役会における戦略委員会からの提言に関する討議内容及び当社グループの企業価値・株主価値の最大化に向けたアクションプランに関するお知らせ」において、SST事業グループについて、当社によるSST事業の一部持分の継続保持及びコンビニエンスストア事業とSST事業の間の食品開発領域における協働体制の維持を前提に、抜本的変革の先にあるSST事業の持続的成長のための有力な選択肢の一つとして、現実的に最速のタイミングでのIPO実現に向けた検討を開始する旨を公表いたしました。

その後、当社は、2024年10月10日付「中間持株会社設立に関するお知らせ」において、SST事業グループの戦略策定と経営管理及び支援を主な役割とするヨークHDの設立を通じたグループ内再編、及び、戦略的パートナーの招聘を通じた同社の持分法適用会社化の方針を公表し、コンビニエンスストア事業とは異なる成長ストーリーを持つSST事業グループの成長戦略の補強を促す戦略的パートナーの探索を検討してまいりました。

本件取引の実施は、まさにこの経営方針に沿った取り組みの一環と位置付けられます。当社は、SST事業グループの持続的な成長実現を最大限に重視し、当社ならびにSST事業グループにとってのベストパートナーを選定するプロセスを行い、複数の候補先の中から慎重に検討を重ね、ベインキャピタルをベストパートナーとして選定いたしました。

ベインキャピタルとは、これまで、当社株主及びその他のステークホルダーに向けた価値を顕在化させるべく協議を重ねてまいりました。その結果、世界最大級のプライベートエクイティファンドであるベインキャピタルが有する、これまでの投資実績に裏付けられた小売・消費財業界におけるノウハウ及び資金力を活用することが、SST事業グループの持続的成長に資するものと判断いたしました。

ベインキャピタルは今後、本件取引後の具体的なSST事業グループの事業運営方針について、SST事業グループ対象会社各社と協議を行い、足元推進している収益構造の最適化や不動産の有効活用を通じて、SST事業グループの潜在的価値を最大限に引き出し、IPOの達成を目指す意向を有しております。

2 本件取引の概要

創業家は、本吸収分割の効力発生日に先立って、本SPC①に対して現金での出資を行い、本SPC①の普通株式の割当てを受けます。

次に、本吸収分割により、ヨークHDは、所定の条件を満たしたうえで、ヨークHDの本社機能及びSST事業グループ対象会社の管理機能その他全ての事業に係る権利義務（ヨークHDが保有する承継対象会社の全株式を含む。）を、金8,147億円を分割対価として、本SPC②に承継させます（Step①）。同時に、ヨークHDは、本SPC②

に対して有する分割対価たる現金の支払請求権（以下「本分割対価支払請求権」といいます。）の一部を当社に対して譲渡し、一方、本SPC①は、本分割対価支払請求権に係る債務の一部について、本SPC②の株式を対価として債務引受を行います。

また、Step①と同時に、当社は、ヨークHDから譲り受けた本分割対価支払請求権の一部を本SPC①に対して現物出資する方法で出資を行い、本SPC①の普通株式の割当てを受けます（Step②）。その結果、本SPC①の株式保有割合は、当社35.07%、バインキャピタル60.00%、創業家4.93%となり、本SPC②がSST事業グループ対象会社の中間持株会社としての機能を担うこととなります。なお、Step①と②は、いずれも同時に実施されません。

3 変更による影響

本件取引が2025年9月1日（予定）に実行されることに伴い、SST事業グループに帰属する当社の連結子会社22社は連結の範囲から除外され、本SPC①、本SPC②、承継対象会社並びにその関係会社は当社の持分法適用会社となります。

なお、これによる2026年2月期の当社連結業績に対する影響については、現在精査中です。

II 自己株式取得に係る事項の決定

当社は、2025年4月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠設定に係る事項について決議いたしました。

本自己株式取得によって取得する全株式は消却を予定しております。

1 自己株式の取得枠設定を行う理由

当社は、2025年3月6日公表の『マネジメント施策に関するアップデート』において、計2兆円を自己株式取得に充当する方針を掲げております。また、2025年度に6,000億円を上限とした自己株式取得を行い、2026年度以降毎年度おおそ一定の割合で合計1.4兆円の自己株式取得を実施、2030年度までに合計2兆円の自己株式を取得する方針を、2025年4月9日に「2025年2月期 決算説明資料」にて公表いたしました。これらの方針の下、戦略的な投資機会を含む成長投資、手元資金や株価水準等を総合的に勘案した機動的な自己株式の取得を可能とするため、取得枠の設定を行います。

2 取得枠の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	400,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合15.4%）
(3) 株式の取得価額の総額	600,000,000,000円（上限）
(4) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付けを予定
(5) 取得期間	2025年4月10日～2026年2月28日

※なお、投資機会や市場環境等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

（参考）2025年2月28日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	2,599,036,186株
自己株式数	5,519,663株

※役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記の自己株式数には含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628	874
前払費用	3,409	3,577
未収入金	75,285	74,007
未収還付法人税等	18,779	125
関係会社預け金	4,557	14,244
その他	1,244	1,562
流動資産合計	103,905	94,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,852	2,683
器具備品及び運搬具	6,948	2,498
土地	2,712	2,712
リース資産	859	656
建設仮勘定	8,969	277
有形固定資産合計	25,342	8,828
無形固定資産		
ソフトウェア	46,703	35,864
ソフトウェア仮勘定	6,262	3,702
リース資産	30,370	24,256
その他	1,045	1,045
無形固定資産合計	84,382	64,868
投資その他の資産		
投資有価証券	45,938	41,188
関係会社株式	2,345,702	2,443,849
前払年金費用	2,219	2,522
長期差入保証金	4,234	4,250
関係会社長期預け金	10,000	—
繰延税金資産	30,141	26,178
その他	4,621	3,737
投資その他の資産合計	2,442,858	2,521,726
固定資産合計	2,552,582	2,595,424
繰延資産		
社債発行費	788	582
繰延資産合計	788	582
資産合計	2,657,276	2,690,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	210,000
関係会社短期借入金	251,003	328,504
1年内返済予定の長期借入金	41,000	61,856
リース債務	7,130	6,087
未払金	52,578	35,280
未払費用	6,059	5,386
未払法人税等	386	301
前受金	335	294
賞与引当金	795	784
役員賞与引当金	182	183
関係会社事業関連損失引当金	—	18,039
その他	1,107	911
流動負債合計	360,579	667,630
固定負債		
社債	470,000	260,000
長期借入金	357,974	377,690
関係会社長期借入金	1	4
リース債務	27,515	21,694
株式給付引当金	2,016	1,884
債務保証損失引当金	32,782	5,696
子会社預り金	3,550	3,228
長期預り金	2,502	2,090
その他	666	794
固定負債合計	897,011	673,082
負債合計	1,257,590	1,340,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	311,992	253,930
資本剰余金合計	1,187,489	1,129,427
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	163,770	171,857
利益剰余金合計	163,770	171,857
自己株式	△16,321	△17,061
株主資本合計	1,384,938	1,334,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,697	15,413
評価・換算差額等合計	14,697	15,413
新株予約権	49	49
純資産合計	1,399,685	1,349,685
負債純資産合計	2,657,276	2,690,398

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
営業収益		
受取配当金収入	194,816	202,421
経営管理料収入	4,572	4,423
業務受託料収入	2,229	2,188
その他の営業収益	658	709
営業収益合計	202,277	209,743
一般管理費	76,970	81,818
営業利益	125,307	127,925
営業外収益		
受取利息	113	159
受取配当金	520	741
その他	95	375
営業外収益合計	729	1,276
営業外費用		
支払利息	2,288	4,224
社債利息	1,393	2,623
その他	311	675
営業外費用合計	3,993	7,523
経常利益	122,042	121,679
特別利益		
関係会社株式売却益	1,619	—
投資有価証券売却益	—	9,115
受贈益	—	500
その他	61	0
特別利益合計	1,681	9,615
特別損失		
固定資産廃棄損	24	107
減損損失	1,476	172
関係会社事業関連損失	—	36,212
子会社譲渡関連損失	8,727	5,921
百貨店譲渡関連損失	143,092	—
関係会社株式評価損	102	—
その他	4,782	4,994
特別損失合計	158,205	47,408
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△34,481	83,886
法人税、住民税及び事業税	△42,055	△29,316
法人税等調整額	△35,341	3,647
法人税等合計	△77,397	△25,669
当期純利益	42,915	109,556

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	357,401	1,232,897	227,007	227,007
当期変動額						
剰余金の配当					△106,152	△106,152
当期純利益					42,915	42,915
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却			△45,408	△45,408		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△45,408	△45,408	△63,236	△63,236
当期末残高	50,000	875,496	311,992	1,187,489	163,770	163,770

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△9,825	1,500,079	11,435	11,435	49	1,511,564
当期変動額						
剰余金の配当		△106,152				△106,152
当期純利益		42,915				42,915
自己株式の取得	△52,393	△52,393				△52,393
自己株式の処分	489	489				489
自己株式の消却	45,408	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			3,262	3,262	—	3,262
当期変動額合計	△6,496	△115,140	3,262	3,262	—	△111,878
当期末残高	△16,321	1,384,938	14,697	14,697	49	1,399,685

当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	311,992	1,187,489	163,770	163,770
当期変動額						
剰余金の配当					△101,469	△101,469
当期純利益					109,556	109,556
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却			△58,062	△58,062		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△58,062	△58,062	8,086	8,086
当期末残高	50,000	875,496	253,930	1,129,427	171,857	171,857

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△16,321	1,384,938	14,697	14,697	49	1,399,685
当期変動額						
剰余金の配当		△101,469				△101,469
当期純利益		109,556				109,556
自己株式の取得	△59,643	△59,643				△59,643
自己株式の処分	840	840				840
自己株式の消却	58,062	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			715	715	—	715
当期変動額合計	△739	△50,715	715	715	—	△49,999
当期末残高	△17,061	1,334,223	15,413	15,413	49	1,349,685

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。）及び執行役員（海外居住者を除く。）に対して、業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「5. 連結財務諸表 (8) 追加情報」に記載のとおりであります。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
	4,312百万円	5,494百万円

2 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期金銭債権	66,547百万円	68,455百万円
長期金銭債権	—	12
短期金銭債務	30,362	35,964
長期金銭債務	29,988	23,746

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業取引高		
営業収益	201,669百万円	209,097百万円
一般管理費	8,125	8,441
営業取引以外の取引高	118,707	36,877

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
従業員給与・賞与	8,684百万円	9,400百万円
賞与引当金繰入額	795	784
退職給付費用	283	312
減価償却費	12,383	14,294
支払手数料	8,355	12,484
E D P 費用	33,007	29,861

3 関係会社事業関連損失

関係会社事業関連損失は、ネットスーパー事業の撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
減損損失	— 百万円	25,909 百万円
中途解約金	—	10,153

その他	—	150
計	—	36,212

4 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

関係会社株式評価損102百万円は、連結子会社である株式会社シェルガーデン株式評価損102百万円であります。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 グループ内再編の実施

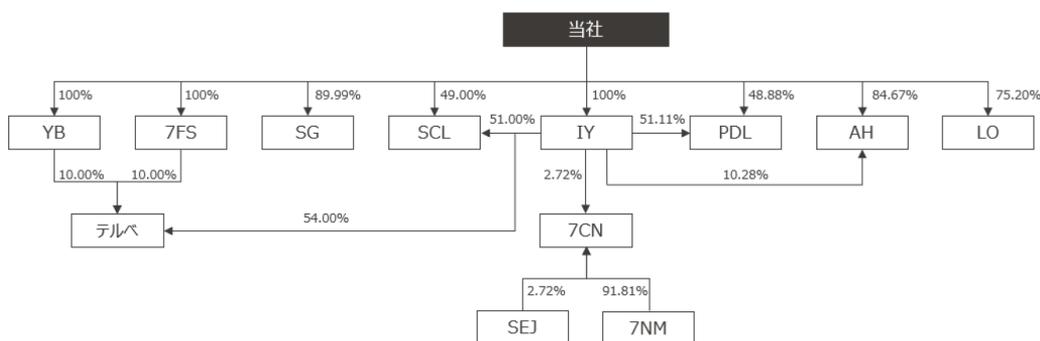
当社は、2024年10月11日に当社グループの食品スーパーマーケット事業及び専門店・その他事業（以下「SST 事業グループ」といいます。）を統括する中間持株会社として、株式会社ヨーク・ホールディングス（以下、「ヨークHD」といいます。）を設立し、ヨークHD及びその子会社に対し当社及び当社の連結子会社が保有するSST事業グループの全ての株式を集約すべく、現物配当並びに吸収分割及び株式交換を実施しました。

ストラクチャー図

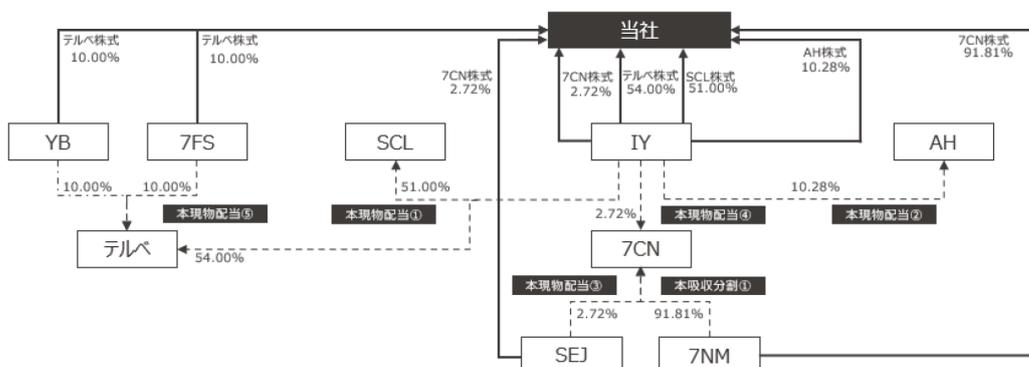
(略称一覧)

- 株式会社セブン - イレブン・ジャパン…SEJ
- 株式会社イトーヨーカ堂…IY
- 株式会社ヨークベニマル…YB
- 株式会社シェルガーデン…SG
- 株式会社赤ちゃん本舗…AH
- 株式会社セブン&アイ・フードシステムズ…7FS
- 株式会社ロフト…L0
- 株式会社Peace Deli…PDL
- 株式会社セブン&アイ・クリエイトリック…SCL
- 株式会社セブン&アイ・ネットメディア…7NM
- 株式会社セブカルチャーネットワーク…7CN
- 株式会社テルベ…テルベ

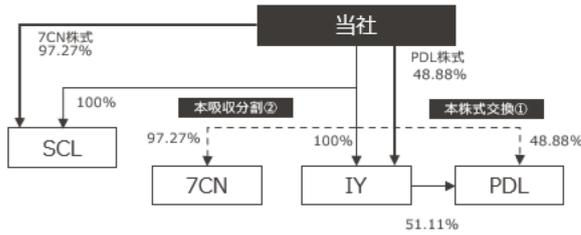
<再編前の当社グループ体制（抜粋）>



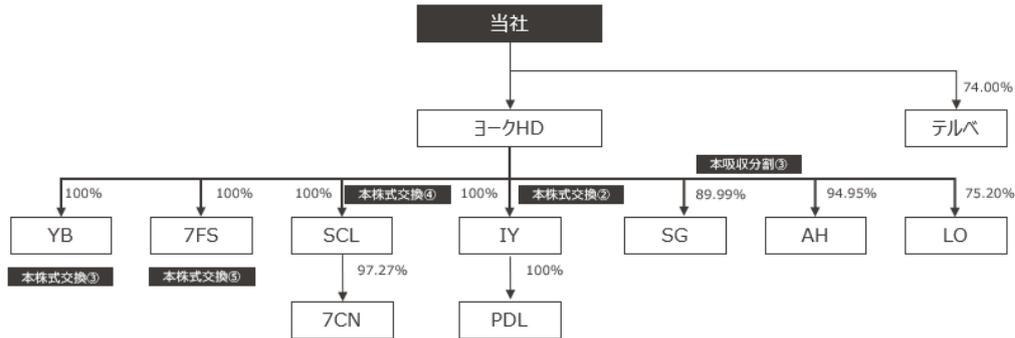
<当社への集約>



< 事業会社への株式移管 >



< 中間持株会社への株式移管 >



2 当社への集約

当社は、IYが保有するSCL及びAHの全株式を現物配当（本現物配当①、本現物配当②）にて当社へ移管しました。また、SEJ及びIYが保有する7CNの全株式を現物配当（本現物配当③、本現物配当④）にて当社へ移管しました。加えて7NMが保有する7CNの全株式を吸収分割（本吸収分割①）にて当社へ移管しました。さらにIY、YB及び7FSが保有するテルベの全株式を現物配当（本現物配当⑤）にて当社へ移管しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

株式のみが結合対象であり、名称及び事業内容については変更ありません。

(2) 企業結合日

2025年2月26日

(3) 企業結合の法的形式

上記をご参照ください。

(4) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

上記をご参照ください。

3 事業会社への株式移管

当社は、当社が保有する7CN全株式について、当社を吸収分割会社、SCLを吸収分割承継会社とする吸収分割（本吸収分割②）を行いました。

また、当社が保有するPDL株式会社について、IYを株式交換完全親会社、PDLを株式交換完全子会社とする株式交換（本株式交換①）を行いました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

株式のみが結合対象であり、名称及び事業内容については変更ありません。

(2) 企業結合日

2025年2月27日

(3) 企業結合の法的形式

上記をご参照ください。

(4) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

上記をご参照ください。

4 中間持株会社への株式移管

ヨークHD及びIYは、ヨークHDを株式交換完全親会社、IYを株式交換完全子会社とする株式交換（本株式交換②）を行いました。

ヨークHD及びYBは、ヨークHDを株式交換完全親会社、YBを株式交換完全子会社とする株式交換（本株式交換③）を行いました。

ヨークHD及びSCLは、ヨークHDを株式交換完全親会社、SCLを株式交換完全子会社とする株式交換（本株式交換④）を行いました。

ヨークHD及び7FSは、ヨークHDを株式交換完全親会社、7FSを株式交換完全子会社とする株式交換（本株式交換⑤）を行いました。

また、当社は、当社が保有するAH株式、L0株式、SG株式の全株式について、当社を吸収分割会社、ヨークHDを吸収分割承継会社とする吸収分割（本吸収分割③）を行いました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

株式のみが結合対象であり、名称及び事業内容については変更ありません。

(2) 企業結合日

2025年2月28日

(3) 企業結合の法的形式

上記をご参照ください。

(4) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

上記をご参照ください。

5 実施した会計処理の概要

いずれの取引も「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(重要な後発事象)

自己株式取得に係る事項の決定

当社は、2025年4月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠設定に係る事項について決議いたしました。

概要は、「5. 連結財務諸表 (9)注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン
(貸借対照表)

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(2024年2月29日)	(2025年2月28日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		47,336	50,097
加盟店貸付金		11,265	14,326
リース投資資産		3,049	2,686
商品		1,161	971
前払費用		26,481	33,336
預け入金		408,786	430,540
未収入金		184,413	190,986
その他		1,603	1,873
貸倒引当金		△230	△341
流動資産合計		683,867	724,477
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	物	311,168	325,722
構築物	物	39,622	39,603
車両運搬具	具	0	—
器具備品	品	108,886	101,196
土地	地	113,394	113,710
リース資産	産	302	228
建設仮勘定	定	8,765	737
有形固定資産合計		582,139	581,199
無形固定資産			
のれん	ん	2,153	1,782
借地権	権	15,522	16,346
商標	権	514	569
ソフトウェア	ア	70,542	86,722
その他	他	1,222	1,740
無形固定資産合計		89,956	107,161
投資その他の資産			
投資有価証券	券	51,909	57,520
関係会社株式	式	583,737	583,727
関係会社出資金	金	6,765	6,765
長期貸付金	金	396	463
関係会社長期貸付金	金	4,053	5,203
長期前払費用	用	13,356	12,881
前払年金費用	用	11,224	14,656
長期差入保証金	金	156,950	153,741
繰延税金資産	産	29,885	28,441
その他	他	1,777	1,705
貸倒引当金	金	△1,555	△2,570
投資その他の資産合計		858,501	862,535
固定資産合計		1,530,596	1,550,896
資産合計		2,214,464	2,275,374

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(2024年2月29日)	(2025年2月28日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金	金	195,616	191,978
加盟店借付金	金	21,220	19,138
リース債務	務	894	987
未払金	金	33,281	27,880
未払費用	用	24,597	22,706
未払法人税等	等	9,478	14,356
親会社未払金	金	59,095	52,366
未払消費税等	等	6,779	5,178
契約負債	債	4,789	4,421
預り金	金	137,725	143,850
賞与引当金	金	4,960	5,014
役員賞与引当金	金	99	110
その他	他	4,219	3,271
流動負債合計		502,758	491,261
II 固定負債			
長期預り金	金	10,594	10,834
長期借入金	金	378	445
リース債務	務	2,118	1,968
株式給付引当金	金	662	811
役員退職慰労引当金	金	9	9
債務保証損失引当金	金	1,750	1,750
資産除去債務	務	68,024	83,492
その他	他	—	250
固定負債合計		83,538	99,562
負債合計		586,296	590,824
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		17,200	17,200
資本剰余金			
資本準備金	金	24,563	24,563
その他資本剰余金	金	640	640
資本剰余金合計		25,204	25,204
利益剰余金			
利益準備金	金	4,300	4,300
その他利益剰余金			
別途積立金		823,409	823,409
繰越利益剰余金		732,284	785,464
利益剰余金合計		1,559,993	1,613,174
株主資本合計		1,602,398	1,655,578
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		25,769	28,971
評価・換算差額等合計		25,769	28,971
純資産合計		1,628,167	1,684,550
負債純資産合計		2,214,464	2,275,374

(損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
	金 額	金 額
[営業総収入]	[894, 659]	[879, 460]
I 営 業 収 入	833, 945	828, 858
加 盟 店 か ら の 収 入	824, 847	818, 546
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上		
前事業年度 5, 283, 525百万円		
当事業年度 5, 318, 352百万円		
自営店売上との合計		
前事業年度 5, 345, 243百万円		
当事業年度 5, 369, 756百万円		
そ の 他 の 営 業 収 入	9, 097	10, 312
II 売 上 高	60, 714	50, 602
III 売 上 原 価	43, 002	35, 917
営 業 総 利 益	851, 656	843, 543
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	600, 627	609, 746
地 代 家 賃	195, 286	199, 706
減 価 償 却 費	72, 977	71, 390
支 払 手 数 料	65, 681	68, 953
水 道 光 熱 費	60, 885	65, 010
給 与 手 当	49, 011	48, 757
そ の 他	156, 784	155, 927
営 業 外 利 益	251, 029	233, 797
V 営 業 外 収 益	47, 256	52, 562
受 取 利 息	2, 038	2, 879
受 取 配 当 金	44, 038	48, 607
そ の 他	1, 179	1, 075
VI 営 業 外 費 用	570	1, 580
支 払 利 息	26	18
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	1, 138
建 設 協 力 金 解 約 損	387	189
そ の 他	149	233
経 常 利 益	297, 714	284, 779
VII 特 別 利 益	464	430
固 定 資 産 売 却 益	449	304
そ の 他	15	125
VIII 特 別 損 失	13, 953	14, 502
固 定 資 産 売 却 損	60	168
固 定 資 産 廃 棄 損	2, 764	2, 924
リ ー ス 解 約 損	190	615
減 損 損 失	8, 547	9, 049
貸 借 契 約 解 約 損	1, 754	1, 103
そ の 他	635	641
税 引 前 当 期 純 利 益	284, 225	270, 706
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	72, 545	68, 688
法 人 税 等 調 整 額	577	30
当 期 純 利 益	211, 102	201, 987

【ご参考】株式会社イトーヨーカ堂
(貸借対照表)

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2024年2月29日)	(2025年2月28日)
科 目	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	15,813	14,082
売掛金	17,956	13,688
商品	43,375	36,161
貯蔵品	48	34
前渡金	208	139
前払費用	6,569	6,117
従業員に対する短期貸付金	112	86
短期貸付金	864	12,487
預け金	27,103	5,416
未収入金	32,652	49,357
短期差入保証金	5,261	4,331
立替金	2,261	1,716
そ の 他 金	94	56
貸倒引当金	△27	△8,016
流動資産合計	152,293	135,660
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	121,955	123,750
構築物	6,193	6,011
車両運搬具	0	0
器具備	12,982	12,390
土地	176,884	176,359
リース資産	2,781	1,763
建設仮勘定	1,390	3,500
有形固定資産合計	322,188	323,776
無形固定資産		
借地権	416	407
商標権	7	11
ソフトウェア	12,357	5,411
ソフトウェア仮勘定	12,185	1,316
その他	895	2,618
無形固定資産合計	25,863	9,765
投資その他の資産		
投資有価証券	23,399	26,399
関係会社株式	21,583	28,272
出資	4	1
関係会社出資金	4,581	4,581
長期貸付金	10,382	9,923
関係会社長期貸付金	699	637
長期前払費用	3,628	2,934
前払年金費用	49,606	53,746
長期差入保証金	73,375	60,784
破産更生債権等	113	94
繰延税金資産	9,792	1,728
その他	2,440	2,472
貸倒引当金	△2,199	△1,898
投資その他の資産合計	197,408	189,677
固定資産合計	545,460	523,218
資産合計	697,754	658,879

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2024年2月29日)	(2025年2月28日)
科 目	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金	56,035	47,678
短期借入金	26	13,017
一年内返済予定の長期借入金	78	61
リース債務	1,583	1,459
未払金	20,104	28,845
未払法人税等	1,207	392
未払消費税等	1,096	—
未払費用	7,214	6,814
前受金	111	102
預り金	18,457	15,402
賞与引当金	1,890	2,312
役員賞与引当金	40	25
販売促進引当金	975	968
契約負債	17,448	17,037
事業構造改革費用引当金	16,563	3,461
その他	4,362	2,378
流動負債合計	147,197	139,960
II 固定負債		
長期借入金	141	111
リース債務	5,178	4,090
株式給付引当金	451	430
長期預り金	27,760	25,684
資産除去債務	11,885	15,673
固定負債合計	45,417	45,990
負債合計	192,615	185,950
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	40,000	41,000
資本剰余金		
資本準備金	165,621	166,621
その他資本剰余金	23,392	28,942
資本剰余金合計	189,014	195,563
利益剰余金		
利益準備金	11,950	11,950
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,020	746
繰越利益剰余金	251,361	210,897
利益剰余金合計	264,331	223,594
株主資本合計	493,345	460,158
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,793	12,770
評価・換算差額等合計	11,793	12,770
純資産合計	505,138	472,929
負債純資産合計	697,754	658,879

(損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
	金 額	金 額
[営業収益]	[814,964]	[842,736]
I 売 上 高	737,318	764,706
II 売 上 原 価	536,684	563,496
III 売 上 総 利 益	200,633	201,210
IV 営 業 収 入	77,646	78,030
営 業 総 利 益	278,279	279,240
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	279,485	276,220
宣 伝 装 飾 費	7,602	7,685
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	84,516	86,649
地 代 家 賃	49,783	48,975
減 価 償 却 費	18,021	20,112
水 道 光 熱 費	22,956	22,861
そ の 他	96,605	89,934
営 業 利 益 (△ 損 失)	△1,205	3,020
V 営 業 外 収 益	1,884	1,901
受 取 利 息	430	359
受 取 配 当 金	841	960
そ の 他	612	581
VI 営 業 外 費 用	947	755
支 払 利 息	11	46
為 替 差 損	—	82
そ の 他	935	626
経 常 利 益 (△ 損 失)	△268	4,166
VII 特 別 利 益	104	10,115
固 定 資 産 売 却 益	6	8
事 業 構 造 改 革 に 伴 う 固 定 資 産 売 却 益	—	3,144
受 取 保 険 金	—	4,623
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	769
受 取 補 償 金	—	616
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	—
そ の 他	95	954
VIII 特 別 損 失	37,746	61,788
固 定 資 産 売 却 損	59	72
固 定 資 産 廃 棄 損	1,852	5,867
減 損 損 失	5,623	15,822
事 業 構 造 改 革 費 用	28,137	25,944
関 係 会 社 事 業 関 連 損 失	—	8,089
災 害 に よ る 損 失	1,495	5,326
そ の 他	578	668
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△37,911	△47,506
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△2,837	△21,408
法 人 税 等 調 整 額	△9,109	7,639
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△25,963	△33,737

【ご参考】株式会社ヨークベニマル
(貸借対照表)

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		25,404	21,406
売掛金		3,659	3,932
商品及び製品		12,019	13,169
仕掛品		16	17
原材料及び貯蔵品		169	180
前払費用		1,183	1,214
短期貸付金		90	99
関係会社短期貸付金		380	554
預け金		10,000	8,000
未収入金		7,159	6,807
立替金		1,781	1,854
その他の		702	558
流動資産合計		62,566	57,795
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	物	68,635	69,363
構築物	物	8,682	7,896
機械設備	備	3,406	3,361
車両運搬具	具	6	3
器具備品	品	3,974	4,387
土地	地	51,516	51,913
リース資産	産	12,142	13,788
建設仮勘定	定	1,598	10,003
有形固定資産合計		149,964	160,719
無形固定資産			
ソフトウェア	ア	1,965	2,256
その他の	他	18	15
無形固定資産合計		1,984	2,271
投資その他の資産			
投資有価証券	券	14,102	13,557
関係会社株	式	2,845	2,845
出資	金	1	1
長期貸付金	金	274	256
長期前払費用	用	3,619	3,692
前払年金費用	用	8,240	9,288
長期差入保証	金	16,569	16,624
繰延税金資産	産	633	896
その他の	他	1,097	979
貸倒引当金	金	△18	—
投資その他の資産合計		47,366	48,143
固定資産合計		199,314	211,135
資産合計		261,881	268,930

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金	金	22,352	22,668
短期借入金	金	74	74
リース債務	務	2,656	2,977
未払金	金	8,474	8,841
親会社未払金	金	3,960	3,528
未払法人税等	等	1,206	1,393
未払費用	用	4,817	4,982
預り金	金	1,669	1,660
契約負債	債	1,565	1,515
前受収益	益	30	44
賞与引当金	金	2,590	2,477
役員賞与引当金	金	86	90
その他の	他	257	234
流動負債合計		49,742	50,489
II 固定負債			
長期借入金	金	148	146
リース債務	務	11,667	13,214
長期預り金	金	3,413	3,573
退職給付引当金	金	—	701
役員退職慰労引当金	金	216	216
株式給付引当金	金	654	678
資産除去債務	務	2,908	3,145
その他の	他	13	153
固定負債合計		19,022	21,828
負債合計		68,764	72,318
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		9,927	9,927
資本剰余金			
資本準備金	金	12,605	12,605
その他資本剰余金	金	0	0
資本剰余金合計		12,605	12,605
利益剰余金			
利益準備金	金	2,186	2,186
その他利益剰余金	金		
任意積立金	金	69,324	69,313
繰越利益剰余金	金	91,699	95,486
利益剰余金合計		163,209	166,985
株主資本合計		185,742	189,519
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		7,374	7,092
評価・換算差額等合計		7,374	7,092
純資産合計		193,117	196,612
負債純資産合計		261,881	268,930

(損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
	金 額	金 額
[営業収益]	[491, 515]	[503, 797]
I 売 上 高	479, 931	491, 952
II 売 上 原 価	340, 144	350, 123
III 売 上 総 利 益	139, 786	141, 828
IV 営 業 収 入	11, 584	11, 844
営 業 総 利 益	151, 370	153, 673
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	132, 669	136, 863
従 業 員 給 料 賞 与	58, 276	60, 096
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2, 509	2, 400
法 定 福 利 厚 生 費	9, 148	9, 434
宣 伝 装 飾 費	4, 080	4, 028
地 代 家 賃 費	11, 144	11, 496
店 舗 管 理 修 繕 費	6, 044	6, 496
減 価 償 却 費	10, 093	10, 551
水 道 光 熱 費	10, 094	9, 820
そ の 他	21, 277	22, 537
営 業 利 益	18, 701	16, 810
V 営 業 外 収 益	696	708
受 取 利 息	92	120
受 取 配 当 金	509	516
そ の 他	93	72
VI 営 業 外 費 用	213	365
支 払 利 息	3	3
遊 休 資 産 維 持 管 理 費	77	156
そ の 他	132	205
経 常 利 益	19, 183	17, 153
VII 特 別 利 益	699	283
固 定 資 産 売 却 益	50	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1	158
受 取 補 償 金	—	124
受 取 保 険 金	492	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	155	—
VIII 特 別 損 失	2, 624	2, 839
固 定 資 産 売 却 損	—	13
固 定 資 産 廃 棄 損	481	1, 004
減 損 損 失	1, 920	1, 692
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	17
災 害 に よ る 損 失	33	—
そ の 他	188	111
税 引 前 当 期 純 利 益	17, 258	14, 597
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5, 158	4, 843
法 人 税 等 調 整 額	482	△145
当 期 純 利 益	11, 616	9, 898